

有 価 証 券 報 告 書

平 成 19 年 度

(第 84 期)

自 平 成 19 年 4 月 1 日

至 平 成 20 年 3 月 31 日

東 京 電 力 株 式 会 社

E 0 4 4 9 8

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。

目次

頁

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	7
5	【従業員の状況】	11
第2	【事業の状況】	12
1	【業績等の概要】	12
2	【生産及び販売の状況】	13
3	【対処すべき課題】	17
4	【事業等のリスク】	18
5	【経営上の重要な契約等】	20
6	【研究開発活動】	20
7	【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3	【設備の状況】	23
1	【設備投資等の概要】	23
2	【主要な設備の状況】	24
3	【設備の新設、除却等の計画】	28
第4	【提出会社の状況】	31
1	【株式等の状況】	31
(1)	【株式の総数等】	31
(2)	【新株予約権等の状況】	31
(3)	【ライツプランの内容】	31
(4)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	32
(5)	【所有者別状況】	32
(6)	【大株主の状況】	33
(7)	【議決権の状況】	34
(8)	【ストックオプション制度の内容】	34
2	【自己株式の取得等の状況】	35
3	【配当政策】	36
4	【株価の推移】	36
5	【役員の状況】	37
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5	【経理の状況】	48
1	【連結財務諸表等】	49
(1)	【連結財務諸表】	49
(2)	【その他】	91
2	【財務諸表等】	92
(1)	【財務諸表】	92
(2)	【主な資産及び負債の内容】	128
(3)	【その他】	129
第6	【提出会社の株式事務の概要】	130
第7	【提出会社の参考情報】	131
1	【提出会社の親会社等の情報】	131
2	【その他の参考情報】	131
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	132

〔監査報告書〕

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第84期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 正孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（4216）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（4216）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 （横浜市中区弁天通1丁目1番地） 東京電力株式会社 埼玉支店 （さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号） 東京電力株式会社 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目9番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高	百万円	4,853,826	5,047,210	5,255,495	5,283,033	5,479,380
経常利益	〃	307,749	408,238	426,983	441,294	33,132
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	149,550	226,177	310,388	298,154	△150,108
純資産額	〃	2,360,475	2,502,157	2,779,720	3,073,778	2,695,455
総資産額	〃	13,900,906	13,748,843	13,594,117	13,521,387	13,679,055
1株当たり純資産額	円	1,748.06	1,853.52	2,059.52	2,248.34	1,967.03
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	〃	110.53	167.29	229.76	220.96	△111.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	110.32	—	—	—	—
自己資本比率	%	17.0	18.2	20.4	22.4	19.4
自己資本利益率	〃	6.5	9.3	11.8	10.3	△5.3
株価収益率	倍	21.31	15.54	12.77	18.24	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,147,591	1,411,470	935,622	1,073,694	509,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△693,871	△577,503	△615,377	△550,138	△686,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△451,371	△785,600	△350,193	△514,885	188,237
現金及び現金同等物の期末残高	〃	83,462	132,431	104,772	113,926	125,147
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	51,694	53,380	51,560 〔5,356〕	52,584 〔6,531〕	52,319 〔6,227〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第84期については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3. 第84期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

4. 第82期以降の平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10以上となったため記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高	百万円	4, 734, 565	4, 823, 259	4, 941, 098	5, 015, 089	5, 224, 389
経常利益又は経常損失 (△)	〃	304, 480	384, 503	397, 248	372, 077	△22, 051
当期純利益又は当期純 損失 (△)	〃	151, 818	244, 822	260, 827	262, 155	△177, 627
資本金	〃	676, 434	676, 434	676, 434	676, 434	676, 434
発行済株式総数	千株	1, 352, 867	1, 352, 867	1, 352, 867	1, 352, 867	1, 352, 867
純資産額	百万円	2, 169, 745	2, 334, 764	2, 555, 012	2, 773, 208	2, 382, 700
総資産額	〃	13, 434, 326	13, 101, 186	13, 031, 464	12, 924, 022	13, 057, 731
1 株当たり純資産額	円	1, 605. 48	1, 728. 13	1, 891. 48	2, 053. 52	1, 764. 50
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	60. 00 (30. 00)	60. 00 (30. 00)	60. 00 (30. 00)	70. 00 (30. 00)	65. 00 (35. 00)
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 (△)	〃	112. 25	181. 13	192. 99	194. 10	△131. 54
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	〃	112. 01	—	—	—	—
自己資本比率	%	16. 2	17. 8	19. 6	21. 5	18. 2
自己資本利益率	〃	7. 2	10. 9	10. 7	9. 8	△6. 9
株価収益率	倍	20. 98	14. 35	15. 21	20. 76	—
配当性向	%	53. 5	33. 1	31. 1	36. 1	—
従業員数	人	36, 568	36, 283	36, 179	35, 984	36, 123

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 売上高には、附帯事業営業収益を含めている。

3. 第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第84期については、潜在株式が存在せず、また、1 株当たり当期純損失であるため記載していない。

4. 第84期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2【沿革】

昭和26年 5月	関東配電株式会社及び日本発送電株式会社から、設備の出資及び譲渡を受け、東京電力株式会社設立
昭和26年 8月	電燈廣告株式会社（現・連結子会社「東電広告株式会社（昭和37年 5月商号変更）」）は設立時より子会社
昭和28年 3月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場 尾瀬林業観光株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「尾瀬林業株式会社（昭和47年 4月商号変更）」）
昭和28年 7月	東京計器工業株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和29年 4月	東興業株式会社設立（現・連結子会社「東電工業株式会社（昭和36年 9月商号変更）」）
昭和30年 4月	東電不動産株式会社設立（現・連結子会社） * 東電不動産株式会社から東電不動産管理株式会社に商号変更（昭和48年 1月） * 東電不動産管理株式会社から東電不動産株式会社に商号変更（平成17年 4月）
昭和30年11月	東電フライアッシュ工業株式会社設立（現・連結子会社「東電環境エンジニアリング株式会社（昭和50年 6月商号変更）」）
昭和32年 6月	東京礦油株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テブコユ（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	スター礦油株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「株式会社テブスター（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	南明興産株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和35年12月	株式会社東電建設設計事務所設立（現・連結子会社「東電設計株式会社（昭和41年 7月商号変更）」）
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和38年 8月	姫川電力株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「東京発電株式会社（昭和61年 6月商号変更）」）
昭和52年 7月	東京計算サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テブコシステムズ（平成13年10月商号変更）」）
昭和52年 7月	東京電材輸送株式会社設立（現・連結子会社「東電物流株式会社（平成11年 7月商号変更）」）
昭和54年 9月	東京電設サービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和55年 2月	東新建物株式会社設立（現・連結子会社「東新ビルディング株式会社（平成 8年10月商号変更）」）
昭和55年 4月	東京リビングサービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和57年 9月	東電営配サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社東電ホームサービス（昭和62年10月商号変更）」）
昭和59年 4月	株式会社ティー・ピー・エス設立（現・連結子会社「東電ピーアール株式会社（平成12年 1月商号変更）」）
昭和62年 9月	東京都市サービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成元年11月	株式会社テブコケーブルテレビ設立（現・連結子会社）
平成11年 7月	トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社設立（現・連結子会社）
平成12年 3月	マイエナジー株式会社設立
平成12年 6月	株式会社アット東京設立（現・連結子会社）
平成12年12月	パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社設立（現・連結子会社）
平成14年 2月	パシフィック・ユーラス・ SHIPPING社設立（現・連結子会社）
平成14年 2月	ティーエムエナジー・オーストラリア社設立（現・連結子会社）
平成14年12月	東京臨海リサイクルパワー株式会社設立（現・連結子会社）
平成15年 3月	テブコ・オーストラリア社設立（現・連結子会社）
平成15年 3月	テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社設立（現・連結子会社）
平成15年 6月	東京ティモール・シー・リソーシズ（米）社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社） これに伴い、同社の子会社である東京ティモール・シー・リソーシズ（豪）社を子会社化（現・連結子会社）
平成16年 3月	株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
平成16年 9月	株式会社パワードコム株式会社の株式を取得し子会社化 これに伴い、同社の子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社を子会社化 * 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社の株式を株式会社パワードコムより取得（平成17年12月）
平成17年 5月	株式会社リビタ設立（現・連結子会社）
平成17年 5月	トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトン I 社設立（現・連結子会社）
平成17年11月	リサイクル燃料貯蔵株式会社設立（現・連結子会社）
平成17年11月	シグナス・エルエヌジー・ SHIPPING社設立（現・連結子会社）
平成18年 1月	株式会社パワードコム解散（KDD I 株式会社と合併）
平成18年 1月	TEPCO トレーディング株式会社設立（現・連結子会社）
平成18年 1月	東電パートナーズ株式会社設立（現・連結子会社）
平成19年 1月	吸収分割により、FTTH事業及び心線貸し事業をKDD I 株式会社に承継
平成19年 8月	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社の株式を全数譲渡
平成19年 8月	株式会社当間高原リゾートの取締役会の構成員の過半数を、当社の役員若しくは使用人である者が占めたことにより子会社化（現・連結子会社）
平成19年 8月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの株式を全数譲渡
平成19年11月	マイエナジー株式会社解散（平成20年 3月清算終了）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社149社及び関連会社93社（平成20年3月31日現在）で構成され、「電気事業」を中心に、「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」の5部門に関する事業を行っている。

各事業における、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりである。なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

〔電気事業〕

電気事業においては、一般電気事業を営む当社のほか、発電を行う関係会社がある。このうち当社は、当社が発電する電力のほか、グループ内外から受電する電力をあわせ、関東地方一円、山梨県及び静岡県富士川以東の区域のお客さまに販売している。

（主な関係会社）

東京発電㈱、君津共同火力㈱、鹿島共同火力㈱、相馬共同火力発電㈱、常磐共同火力㈱、日本原子力発電㈱

〔情報通信事業〕

情報通信事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、電気通信、有線テレビジョン放送、情報ソフト・サービス、情報通信設備の建設・保守事業を行っている関係会社がある。

（主な関係会社）

電気通信：㈱ファミリーネット・ジャパン

有線テレビジョン放送：㈱テブコケーブルテレビ

情報ソフト・サービス：㈱テブコシステムズ、㈱アット東京

情報通信設備の建設・保守：TEPCO光ネットワークエンジニアリング㈱

〔エネルギー・環境事業〕

エネルギー・環境事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、設備の建設・保守、燃料の供給・輸送、資機材の供給・輸送、エネルギー・環境ソリューション事業を行っている関係会社がある。

（主な関係会社）

設備の建設・保守：東電工業㈱、東電環境エンジニアリング㈱、東電設計㈱、東京電設サービス㈱、㈱東電ホームサービス、㈱関電工

燃料の供給・輸送：テブコ・オーストラリア社、TEPCOトレーディング㈱、リサイクル燃料貯蔵㈱、パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING 社、パシフィック・ユーラス・SHIPPING 社、シグナス・エルエヌジー・SHIPPING 社、東京ティモール・シー・リソーシズ（米）・（豪）社、南明興産㈱、㈱テブコユ、㈱テプスター、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、日本原燃㈱

資機材の供給・輸送：東京計器工業㈱、東電物流㈱、東光電気㈱、㈱高岳製作所

エネルギー・環境ソリューション：東京都市サービス㈱、東京臨海リサイクルパワー㈱、関東天然瓦斯開発㈱

〔住環境・生活関連事業〕

住環境・生活関連事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、不動産、暮らしに関連するサービス事業を行っている関係会社がある。

（主な関係会社）

不動産：東電不動産㈱、尾瀬林業㈱、東新ビルディング㈱、㈱リビタ

サービス：東京リビングサービス㈱、東電ピーアール㈱、東電広告㈱、東電パートナーズ㈱、㈱当間高原リゾート

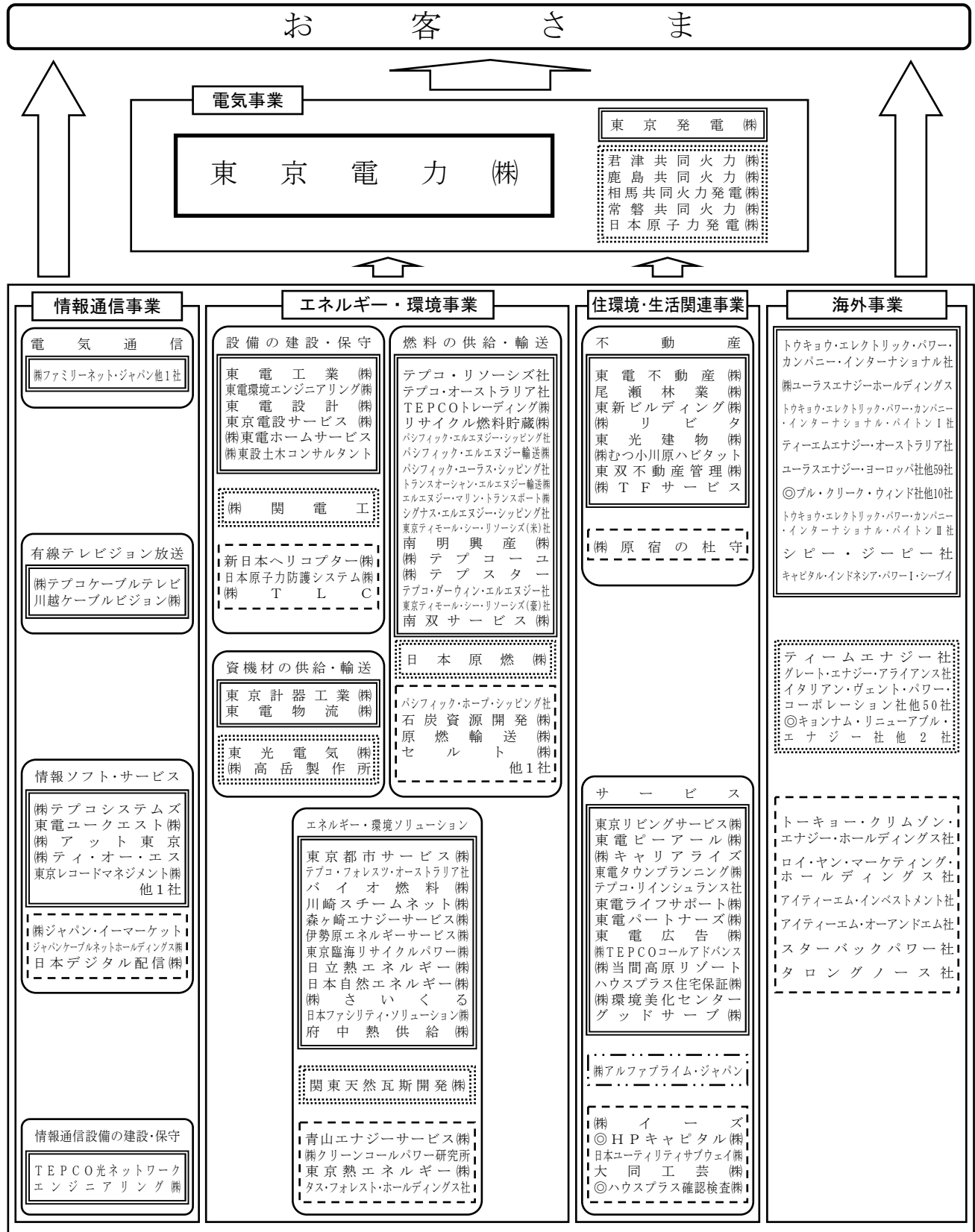
[海外事業]

海外事業においては、当社のほか、主として海外でのビジネスチャンスの発掘による新たな成長・発展を目指し、発電事業、投資事業を行っている関係会社がある。

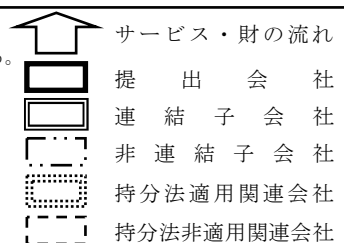
(主な関係会社)

トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、(株)ユーラスエナジーホールディングス、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、ティームエナジー社、グレート・エナジー・アライアンス社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。



(注) 1. ◎印を付した会社は、当連結会計年度において、新たに当社グループに加えた会社である。
2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
東電不動産(株)	東京都中央区	2,000	当社保有土地等の管理, 社宅等の賃貸	100.0%	兼任1人 転籍等7人	不動産管理の委託, 社宅用建物の賃貸
東京発電(株)	東京都港区	2,500	電気の卸供給	100.0%	兼任2人 転籍等7人	発生電力の購入
東電工業(株)	東京都港区	300	発電設備等の補修工事	100.0%	兼任1人 転籍等12人	電力設備の補修工事の委託
東電環境エンジニアリング(株)	東京都港区	300	環境保全設備等の運転, 保守	100.0%	兼任1人 転籍等9人	火力・原子力発電所の環境保全・放射線管理設備等の運転・保守委託
東電設計(株)	東京都台東区	40	発電, 送電, 変電設備等の設計, 工事監理	100.0%	兼任1人 転籍等10人	発電・送電・変電設備等の設計及び監理の委託
尾瀬林業(株)	東京都港区	80	尾瀬・裏磐梯の山林管理, 土地の管理, 造園	100.0%	兼任1人 籍5人	土地管理委託, 自然環境・資源の保全のための山林管理委託
(株)テプコシステムズ	東京都江東区	350	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守	100.0%	兼任1人 転籍等8人	コンピュータ関連の業務処理委託及びソフトウェア開発・保守の委託
東京電設サービス(株)	東京都港区	50	送電, 変電設備等の保守	100.0%	兼任1人 転籍等8人	送電・変電設備等の保守の委託
東新ビルディング(株)	東京都港区	1,100	不動産の賃貸借, 管理	100.0%	兼任2人 転籍等6人	建物の賃貸
東京リビングサービス(株)	東京都港区	50	厚生施設, 社宅の営繕, 賃貸, 管理運営	100.0%	兼任1人 籍5人	社宅・厚生施設等の管理・運営委託
(株)東電ホームサービス	東京都港区	200	電気利用に関するコンサルティング, 配電設備の設計, 保守	100.0%	兼任1人 籍5人	電気利用の相談, 普及開発活動及び配電設備の設計・点検・巡視等の委託
東電ピーアール(株)	東京都港区	50	展示館, ショールーム等の運営, 管理	100.0%	兼任1人 籍6人	展示館の運営・管理委託
東京都市サービス(株)	東京都港区	400	熱供給事業	100.0%	転籍等9人	温熱・冷熱の購入, 冷暖房・空調設備の保守及び管理の委託
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社	オランダ アムステルダム	24,000万 ユーロ	海外事業への投資	100.0%	転籍等4人	—
テプコ・オーストラリア社	オーストラリア 西オーストラリア 州 パース	7,283万 豪ドル	LNGプラント事業投資会社及びパイプライン事業会社への投資	100.0%	転籍等4人	—
TEPCOトレーディング(株)	東京都千代田区	100	LNGの購入・販売	100.0%	転籍等5人	LNG購入契約に係る業務の委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
東京計器工業(株)	東京都大田区	100	電力量計の修理調整並びに検定代弁	100.0%	兼任1人 転籍5人	取引電力量計の修理及び失効替工事の委託
(株)テプコケーブルテレビ	埼玉県さいたま市	8,775	有線テレビジョン放送事業	86.3% (0.9%)	転籍等7人	テレビ共聴対策業務の委託
東電パートナーズ(株)	東京都中央区	100	訪問介護事業、居宅介護支援事業	100.0% (16.6%)	転籍等8人	—
(株)アット東京	東京都港区	13,378	コンピュータ、電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守、管理、運営	84.2% (3.0%)	転籍等7人	建物の賃貸
東電広告(株)	東京都渋谷区	20	当社所有の配電線路の電柱等を媒体とする広告の請負	81.8% (1.6%)	兼任1人 転籍4人	広告のための配電柱の賃貸、配電線路図面管理の委託
東電物流(株)	東京都港区	50	貨物自動車運送事業、倉庫事業	80.0%	兼任1人 転籍等8人	配電用資材の管理・輸送の委託
リサイクル燃料貯蔵(株)	青森県むつ市	3,000	使用済燃料の貯蔵・管理	80.0%	転籍等5人	—
(株)当間高原リゾート	新潟県十日町市	100	宿泊施設等の経営・管理	80.0% (0.0%)	兼任1人 転籍等7人	施設の利用
東京臨海リサイクルパワー(株)	東京都江東区	4,600	産業廃棄物処理及び廃熱を利用した発電	79.6% (6.5%)	転籍等5人	—
パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING 社	バハマ ナッソー	3,755	LNG 船の保有、用船	70.0%	転籍等3人	—
パシフィック・ユーラス・ SHIPPING 社	バハマ ナッソー	3,740	LNG 船の保有、用船	70.0%	転籍等3人	—
シグナス・エルエヌジー・ SHIPPING 社	バハマ ナッソー	2,620	LNG 船の保有、用船	70.0%	転籍等3人	—
東京ティモール・シー・リソーシズ(米) 社	アメリカ デラウェア州 ウィルミントン	3,900万 米ドル	ガス田開発事業会社への投資	66.7%	転籍等4人	—
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	5,699	国内外の風力発電事業への投資	60.0%	転籍等5人	—
(株)リビタ	東京都渋谷区	310	リノベーション（建築物のリニューアル・再生）事業	51.0%	転籍等5人	—
南明興産(株)	東京都港区	40	石油類、油脂類の販売業	100.0% (100.0%)	兼任1人 転籍等4人	燃料油の購入、火力発電所等の防災業務の委託
(株)テプコエヌ	東京都港区	100	原油及び石油製品の販売	100.0% (100.0%)	兼任1人 転籍5人	燃料油の購入、車両の賃借
(株)テプスター	東京都港区	20	原油及び石油製品の販売	100.0% (100.0%)	兼任1人 転籍5人	燃料油の購入

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイソンI社	オランダ アムステルダム	3万 ユーロ	インドネシアにおけるI P P事業会社への投資	100.0% (100.0%)	転籍等1人	—
ティーエムエナジー・オーストラリア社	オーストラリア 首都特別区 キャンベラ	8,850万 豪ドル	豪州における発電所 共同事業体への投資	70.0% (70.0%)	転籍等3人	—
テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社	オーストラリア 西オーストラリア 州 パース	6,732万 豪ドル	L N Gプラント事業 会社への投資及びパイプライン事業	100.0% (100.0%)	転籍等4人	—
東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社	オーストラリア 西オーストラリア 州 パース	31,666万 豪ドル	ガス田開発事業	100.0% (100.0%)	転籍等4人	—
その他110社						

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
君津共同火力(株)	千葉県君津市	8,500	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任2人 転籍等3人	発生電力の購入
鹿島共同火力(株)	茨城県鹿嶋市	22,000	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等3人	発生電力の購入
相馬共同火力発電(株)	福島県相馬市	112,800	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等2人	発生電力の購入
常磐共同火力(株)	東京都千代田区	56,000	火力発電による電気の卸供給	49.1%	兼任1人 転籍等3人	発生電力の購入
(株)関電工*	東京都港区	10,264	配電、送電設備等の電気工事	47.8% (1.2%)	兼任2人 転籍6人	配電、送電設備の電気工事の委託
東光電気(株)*	東京都千代田区	1,452	電気機械器具その他機械器具工具計量器及びその部品の製造修理並びに販売	46.1%	兼任1人 転籍等5人	電気機械器具の購入、取引計器の修理及び失効替工事の委託
(株)高岳製作所*	東京都中央区	5,906	電気機械器具その他の機械器具の製造、加工、修理及び販売	28.3%	兼任1人 転籍等6人	電気機械器具の購入
日本原子力発電(株)*	東京都千代田区	120,000	電気の卸供給	28.3% (0.1%)	兼任1人 転籍2人	発生電力の購入
関東天然瓦斯開発(株)*	東京都中央区	7,902	天然ガスの採取・販売、ヨードの製造・販売、かん水の販売	24.4%	転籍1人	—
日本原燃(株)*	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	20.6%	兼任1人 転籍等5人	ウランの濃縮、使用済燃料の再処理、高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託
ティームエナジー社	フィリピン マニラ	2,350万 米ドル	フィリピンにおけるI P P事業	50.0% (50.0%)	転籍等3人	—
グレート・エナジー・アライアンス社	オーストラリア ビクトリア州 トララルゴン	31,650万 豪ドル	豪州におけるI P P事業	32.5% (32.5%)	転籍等3人	—
その他54社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2. * : 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	36,279〔 508〕
情報通信事業	3,799〔 283〕
エネルギー・環境事業	8,387〔1,214〕
住環境・生活関連事業	3,726〔4,202〕
海外事業	128〔 20〕
合計	52,319〔6,227〕

（注） 「従業員数」は就業人員数（出向人員等を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
36,123	40.1	20.4	7,775,058

- （注） 1. 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等2,111人は含まない。
2. 「平均年間給与（税込み）」は、基準外賃金及び賞与を含む。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。
3. 55歳から57歳までに「再雇用や転籍により65歳まで就労する」または「60歳の定年まで就労する」のいずれかの就労形態を選択する。
4. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.7%増の5兆4,793億円、経常収益は前連結会計年度比3.7%増の5兆5,491億円となった。

一方、経常費用は前連結会計年度比12.4%増の5兆5,160億円となり、その結果、経常利益は92.5%減の331億円となった。また、当期純損益は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用等をはじめとする特別損失を2,692億円計上したことなどから、1,501億円の損失となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

〔電気事業〕

販売電力量は、夏季の猛暑や冬季の気温が前年度に比べ低く推移した影響により冷暖房需要が増加したことなどから電灯が高めの伸びとなったことに加え、産業用の大口電力が増加したことなどから、前連結会計年度比3.4%増の2,974億kWhとなった。内訳としては、電灯は前連結会計年度比4.7%増の976億kWh、電力は1.2%増の128億kWh、特定規模需要は2.9%増の1,870億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、販売電力量の増加などにより、売上高は前連結会計年度比4.4%増の5兆1,691億円となった。一方、支出面では、企業年金制度の見直しによる人件費の減少などがあったものの、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止などにより、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから、営業費用は前連結会計年度比14.7%増の5兆747億円となった。この結果、営業利益は943億円と前連結会計年度に比べ4,319億円の減益となった。

〔情報通信事業〕

売上高は、平成19年8月にフュージョン・コミュニケーションズ^(株)等が連結対象から外れたことなどにより、前連結会計年度比27.4%減の1,275億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比41.4%減の1,212億円となった。この結果、営業利益は63億円（前連結会計年度は営業損失310億円）となった。

〔エネルギー・環境事業〕

売上高は、ガス供給事業の売上増などにより、前連結会計年度比0.5%増の3,733億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比7.7%増の3,557億円となった。この結果、営業利益は176億円と前連結会計年度に比べ235億円の減益となった。

〔住環境・生活関連事業〕

売上高は、不動産関連の売上増などにより、前連結会計年度比0.5%増の1,394億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比1.2%増の1,270億円となった。この結果、営業利益は124億円と前連結会計年度に比べ7億円の減益となった。

〔海外事業〕

売上高は、海外発電事業の売上増などにより、前連結会計年度比38.3%増の192億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比6.7%増の148億円となった。この結果、営業利益は43億円（前連結会計年度は営業損失0億円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ112億円（9.8%）増加し、1,251億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比52.5%減の5,098億円となった。これは、電気料収入が増加したものの、火力燃料購入に関する支出が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比24.7%増の6,862億円となった。これは、設備投資が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、1,882億円（前連結会計年度は5,148億円の支出）となった。これは、外部資金の調達が増加したことなどによるものである。

2【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別			平成19年度	前年同期比（％）
発 受 電 電 力 量	連 結 会 社	水力発電電力量（百万kWh）	12,789	93.7
		火力発電電力量（百万kWh）	193,082	132.6
		原子力発電電力量（百万kWh）	68,307	60.7
	他社受電電力量（百万kWh）		47,732 △5,445	117.6 115.8
	融通電力量（百万kWh）		25,286 △12,896	96.3 76.8
	揚水発電所の揚水用電力量（百万kWh）		△5,740	130.6
	合計（百万kWh）		323,115	103.3
	総合損失電力量（百万kWh）		25,718	102.5
販売電力量（百万kWh）		297,397	103.4	
出水率（％）		94.4	—	

(注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量721百万kWhが含まれている。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量 (平成18年度394百万kWh、平成19年度372百万kWh) を含んでいる。

5. 平成19年度出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30か年平均に対する比である。

なお、平成18年度出水率は、昭和50年度から平成16年度までの30か年平均に対する比であり、102.9%である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成20年3月31日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	26,052,916	101.1
	電力	2,283,696	98.2
	計	28,336,612	100.9
契約電力 (千kW)	電灯	90,583	102.5
	電力	15,791	98.1
	計	106,374	101.8

(注) 電力には、特定規模需要は含まれていない。

② 販売電力量

種別			平成19年度 (百万 k W h)	前年同期比 (%)
特定規模需要 以外の 需要	電 灯	定額電灯	250	97. 9
		従量電灯 A ・ B	71, 037	104. 0
		従量電灯 C	15, 531	101. 8
		その他	10, 782	114. 8
		計	97, 600	104. 7
	電 力	低圧電力	10, 691	102. 2
		その他	2, 094	96. 3
		計	12, 785	101. 2
	電灯電力合計		110, 385	104. 3
	特定規模需要		187, 012	102. 9
電灯電力 ・ 特定規模合計		297, 397	103. 4	
他社販売		5, 174	112. 7	
融通		12, 895	76. 8	

③ 料金収入

種別	平成19年度 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	2,096,254	105.7
電力	2,818,485	103.6
電灯電力合計	4,914,739	104.5
他社販売	51,109	113.5
融通	113,190	91.5

- (注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成19年度	
		販売電力量	
		(百万kWh)	前年同期比 (%)
工業	鉱業	171	98.0
	製造業	食料品	5,556
		繊維工業	112
		パルプ・紙・紙加工品	2,912
		化学工業	10,481
		石油製品・石炭製品	417
		ゴム製品	856
		窯業土石	2,896
		鉄鋼業	8,055
		非鉄金属	4,759
		機械器具	21,049
		その他	11,108
		計	68,202
	計	68,373	103.2
その他	鉄道業	6,797	100.1
	その他	13,867	102.5
	計	20,665	101.7
合計		89,037	102.8

(3) 資材の状況

① 重油及び原油等の受払状況

種別	平成19年度					
	期首残高	受入量	前年同期比 (%)	払出量	前年同期比 (%)	期末残高
石炭 (t)	219,509	3,581,866	110.4	3,463,184	109.0	338,191
重油 (kl)	499,559	6,871,437	238.1	6,900,795	242.2	470,201
原油 (kl)	851,948	3,046,010	199.6	3,106,721	256.0	791,237
L N G (t)	733,320	19,647,887	116.7	19,870,217	118.3	510,990
L P G (t)	38,820	303,605	120.1	320,413	109.8	22,012

② 主要資材の価格変遷

種別	単位	平成19年度	
		購入平均価格	前年同期比 (%)
石炭	円／t	9,404	111.7
重油	円／kl	65,223	121.5
原油	円／kl	65,997	122.0
L N G	円／t	49,111	122.4
L P G	円／t	46,547	112.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 直面する経営課題を克服するための取り組み

柏崎刈羽原子力発電所の運転停止に伴い直面している経営各面の課題克服に向け、グループを挙げて以下の取り組みを実施していく。

① 災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築

同発電所においては、引き続きプラントの健全性の確認・評価を実施するとともに、損傷した設備の復旧工事を着実にすすめていく。また、すべての原子力発電所について、地質調査結果などをもとに施設の耐震設計に用いる新たな基準地震動を策定し、国の委員会等での審議・確認を受けながら、必要な耐震強化のための対策を確実に実施していく。さらに、立地地域や社会の声に真摯に耳を傾けるとともに、迅速でわかりやすい情報公開を徹底し、広く社会のみなさまからご理解と信頼を得られるよう努力していく所存である。

② 安定供給の確保

今後も厳しい需給状況が続くことが想定されるが、新規電源の運転開始時期の繰り上げや休止中の火力発電プラントの再稼働、他の電力会社からの電力購入など最大限の供給力確保策を講じるとともに、既設電源や電力流通設備の着実な運転・保守、燃料の確実な調達などを実施し、安定供給の確保に万全を期していく。

③ 徹底した費用削減の実行

早期の収支均衡をはかるため、グループ全体で取り組んできた原価低減方策を一層徹底するとともに、新技術・新工法を活用した工事の実施や業務の標準化など、あらゆる分野において従来の発想にとらわれない抜本的な費用削減策を実行し、グループ全体で1,000億円を超えるコストダウンをめざしていく。

(2) 一層強じんな企業体質を構築するための取り組み

一層強じんな企業体質を持つ新しい東京電力グループを構築するため、上記の取り組みを恒常的なものとするに加え、以下の主要施策を引き続き推進していく。

① 社会の信頼を得る

社会のみなさまからの信頼は、グループの持続的な成長の基盤である。このため、発電設備に係るデータ改ざん等の問題に対する再発防止対策である「しない風土」、「させない仕組み」、「言い出す仕組み」の充実、強化に引き続き取り組むなど、企業倫理・法令の遵守を徹底していく。また、今回の地震の経験を踏まえ、緊急事態発生時の体制を絶えず検証・改善するとともに、平常時のリスク管理活動の充実に取り組んでいく。

一方、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止の影響などにより、当社のCO₂排出量は増加している。こうした状況のなか、当社としては、原子力発電の安全・安定運転、火力発電における熱効率の向上、自然エネルギーの開発・普及促進、京都メカニズムを活用した炭素クレジットの取得などあらゆる取り組みを積極的にすすめ、CO₂排出原単位を平成20～24年度の5年間平均で平成2年度比20%削減するという自主目標の達成に向け、最大限の努力を続けていく。

② 競争を勝ち抜く

お客さまから選ばれ続ける企業であるため、経済性、省エネルギー性に優れ、環境にもやさしい電化機器・システムをおすすめするなど、お客さまに最適なサービスを提供する販売営業活動を着実かつ効果的に推進していく。具体的には、法人・大口のお客さまに対しては、蓄熱システムや高効率熱源機等の活用により、空調・給湯・厨房需要、生産工程の熱需要などにおける電化を推進していくとともに、ガス販売やエネルギー関連設備の施工、運転・保守などを組み合わせたトータルソリューションサービスの提供に努めていく。家庭用のお客さまに対しては、IHクッキングヒーターやエコキュートなど、安心で便利な電化機器・給湯システムを活かしたオール電化住宅をおすすめしていく。

③ 人と技術を育てる

グループ全体の緊密なコミュニケーションを通じて一層の職場活性化や人材育成に取り組むことにより、事業発展の基盤を強固なものとしていく。また、電気事業を支える技術・技能の維持継承・強化に努めるとともに、安定供給や安全確保、コストダウン、環境保全などを柱とした技術開発を推進していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示している。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は提出日現在において判断したものである。

なお、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震によって当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し、全号機が運転を停止しているため、以下の(1)及び(11)に掲げる項目の不確実性が高まっていると考えている。

(1) 電気の安定供給

当社グループは、電気の安定供給確保に向け万全を期しているが、自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性がある。その場合、復旧等に多額の支出を要するほか、当社グループに対する社会的信用を低下させる可能性がある。

また、原子燃料サイクルを含めた原子力発電は、中長期的な安定供給の確保はもとより、地球温暖化防止のためにも必要不可欠なものであり、引き続き安全・安定運転を大前提に着実に推進していく。ただし、原子力発電の推進には、多額の投資と長期の建設期間が必要になるなど不確実性を伴う。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されているが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加などにより、当社グループの業績及び財政状態はこの影響を受ける可能性がある。

(2) 安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めているが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守等により事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(3) 企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めているが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(4) 情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有している。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意しているが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(5) 規制環境

電気事業における制度改革やそれに伴う競争の進展など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。また、地球温暖化に関する環境規制強化などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(6) 自家発電や他のエネルギーとの競合

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績及び財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性がある。

(7) お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの一層の向上に努めているが、不適切なお客さま対応等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度が低下し、当社グループの競争力を低下させる可能性がある。

(8) 経済状況等

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがある。また、冷暖房需要は夏期・冬期を中心とした天候に影響されることがある。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(9) 金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがある。ただし、長期かつ固定金利による資金調達を基本としていることから、短期的な影響は限定的と考えられる。

(10) 火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭等の価格は、国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける可能性がある。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和される。

(11) 原子力設備利用率

当社グループは、原子力発電所の設備と運転の信頼性を高めることを通じて、原子力設備利用率の向上に努めているが、自然災害や設備トラブル、定期検査の延長等により原子力設備利用率が低下した場合、燃料費の高い火力発電設備の稼働率を必要以上に高めることとなり総発電コストが上昇する可能性がある。また、CO₂排出量の増加に伴い、追加的なコストが発生する可能性がある。この場合、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける。

(12) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ全体としての成長性を確保するため、新事業を推進している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性がある。この場合、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業の技術開発においては、エネルギー・サービスのトップランナーとなるために、社会の信頼を得、競争を勝ち抜き、人と技術を育てるという経営指針に沿って研究に取り組んでいる。

技術開発の重要テーマとしては、社会から信頼される存在になるための「人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発」、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現する「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」、電力市場自由化の下でお客さまに引き続き選択され続けるための「エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発」、さらに自由化・競争化時代に適合して収益性の向上をはかる「原価低減や事業領域拡大により収益性向上をはかる技術開発」に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、38,779百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が38,164百万円、情報通信事業が448百万円、エネルギー・環境事業が152百万円、住環境・生活関連事業が8百万円、海外事業が5百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

(1) 「人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発」

安全確保を最優先とした電力の安定供給のため、設備の安全・社会の安心感醸成に寄与する技術開発を推進する。

- ・材料の応力腐食割れ（SCC）評価の研究など、原子力の信頼性向上に関する研究
- ・社会からの信頼獲得につながる設備安全・生活環境保全に関する技術開発
- ・電力品質の確保に資する技術開発

(2) 「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」

地球環境をまもり、資源を有効に活用するため、エネルギーセキュリティ確保に貢献する技術開発、環境を通じて企業の社会的責任を果たす技術開発を推進する。

- ・発電段階でCO₂を排出しない原子力の安全評価手法、経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率で環境に優しい発電方式の研究
- ・地球温暖化防止に資する技術開発
- ・資源循環型・省エネルギー型社会の構築に向けた技術開発
- ・廃棄物のリサイクル技術の開発
- ・環境性能に優れた電気自動車の開発

(3) 「エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発」

お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、効率的で経済性が高く、環境負荷の小さいエネルギー利用を実現していくため、電化促進・高性能商品に関する技術開発、エネルギーソリューションに関する技術開発を推進する。

- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の付加価値向上に関する研究
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・瞬時電圧低下・高調波対策・負荷平準化などのソリューション技術の開発
- ・ヒートポンプの高効率化に関する研究

(4) 「原価低減や事業領域拡大により収益性向上をはかる技術開発」

自由化・競争化時代に適合するため、供給コストを下げて収益性向上をはかる技術開発を推進する。

- ・設備を極力長く使うための診断技術、設備利用率の向上に資する技術開発
- ・効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法など、業務の効率化に資する技術開発
- ・設備形成の合理化に関する技術開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

〔概要〕

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比3.7%増の5兆4,793億円、営業利益は前連結会計年度比75.2%減の1,364億円、経常利益は前連結会計年度比92.5%減の331億円、当期純損益は1,501億円の損失となった。

〔売上高〕

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が5兆1,691億円（前連結会計年度比4.4%増）、情報通信事業が1,275億円（前連結会計年度比27.4%減）、エネルギー・環境事業が3,733億円（前連結会計年度比0.5%増）、住環境・生活関連事業が1,394億円（前連結会計年度比0.5%増）、海外事業が192億円（前連結会計年度比38.3%増）となった。

電気事業の売上高の増加は、夏季の猛暑や冬季の気温が前年度に比べ低く推移した影響により冷暖房需要が増加したことなどから電灯が高めの伸びとなったことに加え、産業用の大口電力が増加したことなどから、総販売電力量で前連結会計年度比3.4%増の2,974億kWhとなったことなどによるものである。総販売電力量の内訳は、電灯は前連結会計年度比4.7%増の976億kWh、電力は1.2%増の128億kWh、特定規模需要は2.9%増の1,870億kWhとなった。

情報通信事業の売上高の減少は、平成19年1月に光ネットワーク・カンパニーに係る事業を会社分割によりKDDI㈱へ承継したことや、平成19年8月にフュージョン・コミュニケーションズ㈱等が連結対象から外れたことなどによるものである。

エネルギー・環境事業の売上高の増加は、ガス供給事業においてガス販売量が前年度の約61万tより約78万tへ増加したことや、LNG価格上昇に伴い販売価格が上昇したことなどによるものである。

住環境・生活関連事業の売上高の増加は、㈱リビタのリノベーション事業における取扱物件数の増加などによるものである。

海外事業の売上高の増加は、海外発電事業における電力価格の高騰などによるものである。

〔営業利益〕

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業費用（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が5兆747億円（前連結会計年度比14.7%増）、情報通信事業が1,212億円（前連結会計年度比41.4%減）、エネルギー・環境事業が3,557億円（前連結会計年度比7.7%増）、住環境・生活関連事業が1,270億円（前連結会計年度比1.2%増）、海外事業が148億円（前連結会計年度比6.7%増）となった。

電気事業の営業費用の増加は、企業年金制度の見直しによる人件費の減少などがあったものの、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止などにより、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどによるものである。

情報通信事業の営業費用の減少は、光ネットワーク・カンパニーに係る事業を会社分割によりKDDI㈱へ承継したことやフュージョン・コミュニケーションズ㈱等が連結対象から外れたことなどによるものである。

エネルギー・環境事業の営業費用の増加は、ガス供給事業における原材料価格の上昇やガス販売量の増加に伴い原材料費が増加したことなどによるものである。

住環境・生活関連事業の営業費用の増加は、㈱リビタの取扱物件数が増加したことなどによるものである。

以上により、売上高から営業費用を差し引いた当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業利益（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が943億円の営業利益（前連結会計年度比82.1%減）、情報通信事業が63億円の営業利益（前連結会計年度は営業損失310億円）、エネルギー・環境事業が176億円の営業利益（前連結会計年度比57.1%減）、住環境・生活関連事業が124億円の営業利益（前連結会計年度比5.6%減）、海外事業が43億円の営業利益（前連結会計年度は営業損失0億円）となった。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が前連結会計年度に比べ4,145億円減少し1,364億円、営業外収益が前連結会計年度に比べ27億円増加し697億円となり、営業外費用が前連結会計年度に比べ35億円減少し1,730億円となったことから、前連結会計年度に比べ4,081億円減少し331億円となった。

〔当期純損失〕

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用等をはじめとする特別損失を2,692億円計上したことなどから、2,124億円となった。ここから法人税、住民税及び事業税175億円、法人税等調整額△826億円、少数株主持分利益27億円を加減し、当連結会計年度の当期純損失は1,501億円となった。なお、1株当たり当期純損失は111円26銭となった。

(2) 流動性及び資金の源泉

[キャッシュ・フローの状況]

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ112億円（9.8%）増加し1,251億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比52.5%減の5,098億円の収入となった。これは、電気料収入が増加したものの、火力燃料購入に関する支出が増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比24.7%増の6,862億円の支出となった。これは、設備投資が増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、1,882億円の収入（前連結会計年度は5,148億円の支出）となった。これは、外部資金の調達が増加したことなどによるものである。

[資産・負債・純資産の状況]

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,576億円増加し、13兆6,790億円となった。これは、減価償却の進行により電気事業固定資産が減少した一方で、当社の企業年金制度の見直し等により、年金資産が退職年金にかかる退職給付債務を上回った額について資産として計上したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5,359億円増加し、10兆9,836億円となった。これは、有利子負債残高が前連結会計年度末に比べ2,871億円増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,783億円減少し、2兆6,954億円となった。これは、当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少などによるものである。この結果、自己資本比率は19.4%と前連結会計年度末に比べ3.0%減少した。

[財務政策]

当社は、平成22年度までに当社単体での自己資本比率を25%以上とする財務体質改善目標を掲げ、有利子負債の削減を進めてきた。しかしながら、昨年7月に発生した新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の全号機運転停止の影響で、燃料費等が大幅に増加し自己資金が減少したため外部資金による追加調達を行った。この結果、前連結会計年度末に比べて有利子負債残高は増加し、自己資本比率も悪化した。引き続き目標達成に向け最大限努力していく。

資金調達にあたっては、低コスト資金確保の観点から、社債やコマーシャル・ペーパーなどの直接金融に重点を置きつつ、調達手段の多様化の観点から借入金なども活用し、確実な資金調達に努めている。

当事業年度には普通社債を7,500億円、短期社債（電子CP）を1兆4,870億円発行している。なお、提出日現在、社債についてはスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（以下「S&P」）よりA A、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」）よりA a 2、(株)格付投資情報センター（以下「R&I」）よりA A +、(株)日本格付研究所（以下「J C R」）よりA A Aの長期格付けを取得しており、コマーシャル・ペーパーについてはS&PよりA-1 +、ムーディーズよりP-1、R&Iよりa-1 +、J C RよりJ-1 +の短期格付けを取得している。

また、当社グループは、グループ大の競争力強化の観点から、東電グループ金融制度を活用し、グループ全体の資産・負債のスリム化及び金融コストの削減に努めている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結ベース及び提出会社の設備投資等の概要については、以下のとおりである。

(1) 概要

主として、電気事業における電源開発・基幹系統の増強を中心とした供給力確保策などにおいて、環境との調和に配慮しつつ、弾力性のある設備形成、設備のスリム化及びコストダウンに努めた結果、連結ベースの平成19年度の設備投資額は、664,295百万円となった。なお、事業の種類別セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が570,030百万円、情報通信事業が14,736百万円、エネルギー・環境事業が41,224百万円、住環境・生活関連事業が13,728百万円、海外事業が28,128百万円となった。

(2) 提出会社の平成19年度の設備投資額

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	9,459
	火力	58,044
	原子力	64,120
	送電	155,743
	変電	41,624
	配電	129,231
	原子燃料他	110,641
	合計	568,866
情報通信事業		55
エネルギー・環境事業		6,550
住環境・生活関連事業		4,898
総計		580,371

（注） 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

連結ベース及び提出会社の主要な設備の状況については、以下のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント毎の設備概況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去額等	計	
電気事業	(269,810) 568,213	415,339	7,449,134	△77,210	8,355,476	35,778
情報通信事業	(5) 403	4,040	41,966	△6	46,404	3,776
エネルギー・環境事業	(235) 13,911	30,344	128,306	△29	172,532	8,345
住環境・生活関連事業	(5,053) 63,899	167,534	12,088	△1,112	242,409	3,726
海外事業	(286) 229	1,481	56,974	—	58,684	128
計	(275,391) 646,657	618,740	7,688,470	△78,359	8,875,508	51,753

(注) 1. 「土地」の（ ）内は面積（単位千㎡）である。

2. 「従業員数」には建設工事専従者566人を含まない。

(2) 提出会社の設備概況

平成20年3月31日現在

区分		設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
			土地	建物	機械装置 その他	計	
電 業	水力発電設備	発電所数 161か所	(222, 210)				
		最大出力 8, 985, 680 k W	10, 716	19, 338	761, 366	791, 421	1, 270
	火力発電設備	発電所数 16か所	(11, 253)				
		最大出力 35, 954, 300 k W	190, 366	77, 785	848, 418	1, 116, 570	2, 555
	原子力発電設備	発電所数 3か所	(9, 743)				
		最大出力 17, 308, 000 k W	22, 768	65, 734	590, 981	679, 484	3, 193
	内燃力発電設備	発電所数 11か所	(79)				
		最大出力 224, 920 k W	1, 134	2, 410	8, 006	11, 551	69
気 事	送電設備	架空電線路 亘長 14, 906 k m					
		回線延長 28, 563 k m	(9, 547)				
		地中電線路 亘長 6, 064 k m	139, 075	12, 017	2, 230, 596	2, 381, 690	3, 350
		回線延長 11, 510 k m					
	変電設備	支持物数 51, 876基					
		変電所数 1, 587か所					
		出力 600, 000 k W	(10, 704)				
		265, 136, 300 k V A	153, 198	128, 287	666, 943	948, 429	3, 091
業	配電設備	調相設備容量 54, 238, 400 k V A					
		架空電線路 亘長 328, 727 k m					
		電線延長 999, 346 k m					
		地中電線路 亘長 17, 979 k m	(86)				
	業務設備	電線延長 31, 187 k m	4, 171	5, 882	2, 283, 275	2, 293, 329	6, 378
		支持物数 5, 744, 729基					
		変圧器個数 2, 398, 329個					
		変圧器容量 96, 510, 001 k V A					
業	情報通信事業	本店 1 か所 支店10か所	(1, 752)				
		電力所 3 か所	40, 574	102, 016	38, 175	180, 766	15, 705
	エネルギー・環境事業	—	(—)				
		—	—	18	177	196	4
	住環境・生活関連事業	—	(—)				
		—	—	7, 043	5, 771	12, 814	27
	計	—	(405)				
		—	22, 007	35, 122	1, 010	58, 140	—
業	計	—	(265, 782)				
		—	584, 013	455, 656	7, 434, 723	8, 474, 394	35, 642

- (注) 1. 変電設備出力の上段600, 000 k Wは周波数変換設備の出力である。
2. 「土地」の（ ）内は面積（単位千㎡）である。
3. 上記のほか借地面積は185, 261千㎡である。その主なものは、送電設備用借地177, 591千㎡である。
4. 「帳簿価額」には貸付設備12, 785百万円及び事業外固定資産4, 095百万円を含まない。
5. 「従業員数」には建設工事専従者481人を含まない。
6. 上記電気事業設備には福利厚生施設を含んでいる。

(3) 提出会社の主要な設備

主要発電設備

水力発電設備

平成20年 3 月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (k W)		土地面積 (千㎡)
			最大	常時	
鬼怒川	栃木県日光市	利根川	127, 000	11, 200	608
今市	栃木県日光市	利根川	1, 050, 000	—	910
塩原	栃木県那須塩原市	那珂川	900, 000	—	1, 017
矢木沢	群馬県利根郡みなかみ町	利根川	240, 000	—	44
玉原	群馬県利根郡みなかみ町	利根川	1, 200, 000	—	920
神流川	群馬県多野郡上野村	利根川・信濃川	470, 000	—	1, 750
葛野川	山梨県大月市	富士川・相模川	800, 000	—	1, 367
秋元	福島県耶麻郡猪苗代町	阿賀野川	107, 500	7, 200	1, 202
安曇	長野県松本市	信濃川	623, 000	—	3, 258
水殿	長野県松本市	信濃川	245, 000	—	890
新高瀬川	長野県大町市	信濃川	1, 280, 000	—	2, 161
中津川第一	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	126, 000	13, 900	343
信濃川	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	177, 000	112, 000	457

汽力発電設備

平成20年 3 月31日現在

発電所名	所在地	出力 (k W)	土地面積 (千㎡)
大井	東京都品川区	1, 050, 000	188
品川	東京都品川区	1, 140, 000	104
横須賀	神奈川県横須賀市	2, 100, 000	820
横浜	神奈川県横浜市鶴見区	3, 325, 000	444
南横浜	神奈川県横浜市磯子区	1, 150, 000	167
東扇島	神奈川県川崎市川崎区	2, 000, 000	477
千葉	千葉県千葉市中央区	2, 880, 000	1, 009
五井	千葉県市原市	1, 886, 000	403
姉崎	千葉県市原市	3, 600, 000	931
袖ヶ浦	千葉県袖ヶ浦市	3, 600, 000	1, 267
富津	千葉県富津市	3, 520, 000	1, 161
鹿島	茨城県神栖市	4, 400, 000	1, 029
常陸那珂	茨城県那珂郡東海村	1, 000, 000	1, 406
広野	福島県双葉郡広野町	3, 800, 000	1, 317

原子力発電設備

平成20年 3 月31日現在

発電所名	所在地	出力（k W）	土地面積（千㎡）
福島第一	福島県双葉郡大熊町	4, 696, 000	3, 944
福島第二	福島県双葉郡楢葉町	4, 400, 000	1, 533
柏崎刈羽*	新潟県柏崎市	8, 212, 000	4, 232

（注）＊：昨年 7 月に発生した新潟県中越沖地震により，全号機が停止している。

主要送電設備

平成20年 3 月31日現在

線路名	種別	電圧（k V）	亘長（k m）
西群馬幹線	架空	500 （一部1, 000 k V 設計）	167. 99
南新潟幹線	架空	500 （一部1, 000 k V 設計）	110. 77
南いわき幹線	架空	500 （一部1, 000 k V 設計）	195. 40
福島幹線	架空	500	181. 64
福島東幹線	架空	500	171. 35
新豊洲線	地中	500	39. 50
墨東線	地中	275	29. 03
葛南世田谷線	地中	275	32. 50

主要変電設備

平成20年 3 月31日現在

変電所名	所在地	最高電圧（k V）	出力（k V A）	土地面積（千㎡）
新野田	千葉県野田市	500	8, 020, 000	289
新坂戸	埼玉県坂戸市	500	6, 900, 000	65
新京葉	千葉県船橋市	500	6, 750, 000	371
房総	千葉県市原市	500	6, 690, 000	239
新富士	静岡県駿東郡小山町	500	6, 650, 000	324

主要業務設備

平成20年 3 月31日現在

事業所名	所在地	土地面積（千㎡）
本店	東京都千代田区 他	429
支店等	東京都新宿区 他	1, 322

3【設備の新設，除却等の計画】

連結ベース及び提出会社の設備の新設，除却等の計画については，以下のとおりである。

(1) 概要

連結ベースの平成20年度の設備投資計画は，747,441百万円である。なお，事業の種類別セグメント毎の設備投資計画の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は，電気事業が600,822百万円，情報通信事業が29,700百万円，エネルギー・環境事業が64,199百万円，住環境・生活関連事業が18,701百万円，海外事業が37,570百万円となっている。また，重要な設備の除却，売却等の計画はない。

(2) 提出会社の平成20年度設備投資計画

需要動向の不確実性や電力自由化の進展など、変化する経営環境のもと、供給信頼度レベルを維持しつつ将来にわたり競争力を高めていくため、弾力性と効率性を確保した設備形成を実施する。

同時に、設備の高経年化を見据えた予防保全対策や設備更新の計画的な推進など、安全対策及び品質確保のために必要な対策については確実に実施する。

主要な設備計画

水力

地点名	出力（千kW）	着工	運転開始
葛野川	1,600	平成4／11，9／8	平成11／12，12／6，30年度以降
神流川	2,820	平成9／2	平成17／12，24／7，30年度以降

火力

地点名	出力（千kW）	着工	運転開始
常陸那珂2号	1,000	平成12／5	平成25年度
広野6号	600	平成20年度	平成25年度
富津4号系列	1,520	平成10／3	平成20／7，21／12，22／7
川崎1号系列	1,500	平成11／8	平成19／6，20／7，21／2
川崎2号系列	1,500	平成21年度	平成25年度（1軸），30年度以降

原子力

地点名	出力（千kW）	着工	運転開始
福島第一7，8号	各1,380	平成22／4	平成26／10，27／10
東通1，2号	各1,385	平成21／11，24年度以降	平成27／12，30年度以降

送電

件名	電圧（kV）	亘長（km）	着工	運転開始
中東京幹線併架	275	16.0	平成18／12	平成20／12
横浜港北線増設	275	16.6	平成18／9	平成21／6
東新宿水道橋線新設	275	6.0	平成19／3	平成22／4
西上武幹線新設	500	112.0	平成18／1	平成24／5

変電

件名	電圧（kV）	出力（千kVA）	着工	運転開始
京浜変電所取替	275	450 △220	平成20／8	平成22／6
新古河変電所取替	500	1,500 △1,000	平成21／8	平成22／6
京浜変電所取替	275	450 △220	平成20／8	平成23／3
新福島変電所取替	500	1,500 △1,000	平成22／12	平成23／12

設備投資額

項目		平成20年度 設備投資額 (百万円)	平成21年度 設備投資額 (百万円)
電気事業	水力	12,741	13,455
	火力	82,160	65,888
	原子力	77,680	121,163
	送電	141,996	165,608
	変電	39,651	64,056
	配電	132,616	123,633
	原子燃料他	115,744	97,558
	合計	602,588	651,361
情報通信事業		158	90
エネルギー・環境事業		3,883	3,450
住環境・生活関連事業		2,553	941
総計		609,182	655,842

- (注) 1. 着工については、電気事業法第47条に基づく認可又は第48条に基づく届出を行った（又は、希望する）年月をいう。
2. 電気事業設備の拡充工事費は、平成20年度225,648百万円、平成21年度272,007百万円を計画している。
3. 上表設備投資額に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金を充当する予定である。
4. 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成20年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	—
計	1,352,867,531	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金残高 (円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	137	1,352,867,531	500,050	676,434,197,050	499,913	19,014,218,012

(注) 転換社債の転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	34	403	74	3,336	662	169	612,715	617,393	－
所有株式数 （単元）	434,488	4,616,593	131,915	754,911	2,587,708	1,213	4,917,028	13,443,856	8,481,931
所有株式数の 割合（％）	3.23	34.34	0.98	5.62	19.25	0.01	36.57	100.00	－

- (注) 1. 自己株式2,515,161株は、「個人その他」に25,150単元、「単元未満株式の状況」に161株含まれている。
 なお、自己株式2,515,161株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は
 2,514,091株である。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ692単元
 及び13株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	55,001	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	52,800	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45,870	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	43,420	3.21
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	35,927	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	29,791	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,230	1.57
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,565	1.30
東京電力従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	15,425	1.14
計	—	359,709	26.59

(注) アライアンス・バーンスタイン株式会社(提出者)ほか共同保有者による3名連名の大量保有報告書(平成19年11月6日付)により、平成19年10月31日現在、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U. S. A.	69,035	5.10
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	3,323	0.25
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,082	0.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,514,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,339,265,200	13,392,652	—
単元未満株式	普通株式 8,481,931	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	—	—
総株主の議決権	—	13,392,652	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が69,200株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数692個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	2,514,000	—	2,514,000	0.19
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	—	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	—	236,600	0.02
計	—	5,120,400	—	5,120,400	0.38

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個) ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の普通株式に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	235,829	788,337,195
当期間における取得自己株式	25,132	66,839,025

（注） 「当期間における取得自己株式」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の買増請求による売渡）	123,427	377,348,160	14,480	38,603,025
保有自己株式	2,514,091	—	2,524,743	—

（注） 1. 当期間における「その他（単元未満株式の買増請求による売渡）」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における「保有自己株式」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益配分について、安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。

当年度の業績につきましては、昨年7月に発生した新潟県中越沖地震により柏崎刈羽原子力発電所の全号機が運転を停止し、原油価格高騰の影響も加わって燃料費が増加したことや同発電所の復旧費用等を特別損失に計上したことなどから、当期純損益は大幅な損失となりました。

当期の利益配分につきましては、これらを総合的に勘案し、期末配当金として1株につき30円とすることを株主総会にお諮りし、中間配当金と合わせて1株につき年間65円といたしました。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金は1株につき30円とさせていただくことを予定しておりますが、期末配当金は通期の業績や柏崎刈羽原子力発電所の復旧状況などを踏まえ、あらためて検討していきたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当金と期末配当金の年2回を基本的な方針とし、これらの決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月31日取締役会決議	47,263	35
平成20年6月26日定時株主総会決議	40,510	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	2,565	2,625	3,230	4,530	4,190
最低（円）	2,200	2,300	2,470	2,830	2,515

（注） 東京証券取引所（市場第一部）の株価による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	2,950	3,050	3,220	2,885	2,895	2,780
最低（円）	2,695	2,680	2,850	2,660	2,665	2,515

（注） 東京証券取引所（市場第一部）の株価による。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		勝俣 恒久	昭和15年3月29日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年6月 当社企画部長 平成8年6月 当社取締役企画部長 平成9年6月 当社取締役企画部担任兼業務 管理部担任兼総務部担任 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社取締役副社長新事業推進 本部長 平成14年10月 当社取締役社長 平成16年5月 社団法人日本経済団体連合会 副会長 平成17年4月 電気事業連合会会長 平成20年6月 当社取締役会長（現）	(注) 3	16,920
取締役社長 (代表取締役)		清水 正孝	昭和19年6月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社資材部長 平成13年6月 当社取締役資材部長 平成14年6月 当社取締役資材部担任 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役副社長 平成20年5月 社団法人日本経済団体連合会 副会長（現） 平成20年6月 当社取締役社長（現）	(注) 3	16,772
取締役副社長 (代表取締役)		白川 進	昭和19年5月19日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成6年7月 同省資源エネルギー庁次長 平成7年6月 同省大臣官房総務審議官 平成8年8月 同省基礎産業局長 平成9年7月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役東京西支店長 平成13年6月 当社取締役神奈川支店長 平成14年10月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	8,000
取締役副社長 (代表取締役)	原子力・立地 本部長	武黒 一郎	昭和21年3月13日生	昭和44年6月 当社入社 平成12年6月 当社原子力計画部長 平成13年6月 当社取締役柏崎刈羽原子力発 電所長 平成16年6月 当社常務取締役原子力・立地 本部副本部長兼技術開発本部 副本部長 平成17年6月 当社常務取締役原子力・立地 本部長 平成19年6月 当社取締役副社長原子力・立 地本部長（現）	(注) 3	11,615

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役)	原子力・立地 本部副本部長	鼓 紀男	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社理事立地地域本部立地部 長兼環境部 平成15年6月 当社取締役立地地域本部副本 部長 平成16年6月 当社常務取締役原子力・立地 本部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年12月 当社常務取締役原子力・立地 本部副本部長 平成19年6月 当社取締役副社長原子力・立 地本部副本部長（現）	(注) 3	16,800
取締役副社長 (代表取締役)	電力流通本部 長	藤本 孝	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社配電部長 平成15年6月 当社取締役情報通信事業部長 平成16年6月 当社常務取締役新事業推進本 部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役新事業推進本 部長 平成19年6月 当社取締役副社長電力流通本 部長（現）	(注) 3	11,721
取締役副社長 (代表取締役)	販売営業本部 長	木村 滋	昭和23年2月18日生	昭和46年7月 当社入社 平成13年6月 当社電力契約部長 平成15年6月 当社取締役営業部担任兼電力 契約部長 平成16年6月 当社執行役員販売営業本部副 本部長 平成17年6月 当社常務取締役販売営業本部 副本部長 平成19年6月 当社取締役副社長販売営業本 部長（現）	(注) 3	14,504
取締役副社長 (代表取締役)	技術開発本部 長	猪野 博行	昭和23年1月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社火力部長 平成15年6月 当社取締役火力部長 平成16年6月 当社執行役員火力部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長技術開発本 部長（現）	(注) 3	9,805
常務取締役		山崎 雅男	昭和24年7月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員総合研修センタ ー所長 平成18年6月 当社常務取締役（現）	(注) 3	8,000
常務取締役		武井 優	昭和24年6月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 当社常務取締役（現）	(注) 3	11,532
常務取締役	電力流通本部 副本部長	山口 博	昭和26年2月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員電力流通本部副 本部長 平成19年6月 当社常務取締役電力流通本部 副本部長（現）	(注) 3	4,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		橋本 哲	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員燃料部長 平成19年6月 当社常務取締役（現）	(注) 3	4, 800
常務取締役	新事業推進本部長	藤原 万喜夫	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員原子力・立地本部副本部長兼原子力・立地業務部長 平成19年6月 当社常務取締役新事業推進本部長（現）	(注) 3	5, 500
常務取締役	原子力・立地本部副本部長	武藤 栄	昭和25年6月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員原子力・立地本部副本部長 平成20年6月 当社常務取締役原子力・立地本部副本部長（現）	(注) 3	6, 600
常務取締役		内藤 義博	昭和25年7月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員千葉支店長 平成20年6月 当社常務取締役（現）	(注) 3	5, 209
常務取締役		西澤 俊夫	昭和26年4月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員企画部長 平成20年6月 当社常務取締役（現）	(注) 3	2, 600
常務取締役		相澤 善吾	昭和27年1月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員火力部長 平成20年6月 当社常務取締役（現）	(注) 3	3, 605
取締役		森本 宜久	昭和19年6月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社電力契約部長 平成13年6月 当社取締役エネルギー営業部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長販売営業本部長 平成19年6月 当社取締役（現） 平成19年6月 電気事業連合会副会長（現）	(注) 3	13, 609
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険相互会社入社 平成3年7月 同社取締役運用本部長兼運用企画部長 平成4年4月 同社取締役運用本部長 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役（現） 平成16年7月 第一生命保険相互会社代表取締役会長（現） 平成19年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長（現）	(注) 3	6, 000
取締役		青山 やすし	昭和18年10月5日生	昭和42年4月 東京都入都 平成9年7月 同政策報道室理事 平成11年5月 同副知事 平成15年6月 当社取締役（現） 平成16年4月 明治大学大学院教授（現）	(注) 3	8, 100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		築館 勝利	昭和17年4月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社企画部長 平成11年6月 当社取締役原子力本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成14年10月 当社常務取締役新事業推進本部長 平成15年6月 当社取締役副社長新事業推進本部長 平成18年6月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社常任監査役・監査役会会長(現)	(注)4	13,900
常任監査役 (常勤)		宮本 幸始	昭和24年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年7月 当社理事開発計画部知的財産センター所長 平成18年6月 当社常任監査役(現)	(注)5	6,300
常任監査役 (常勤)		千野 宗雄	昭和23年3月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員原子力・立地本部柏崎刈羽原子力発電所所長 平成19年6月 当社常任監査役(現)	(注)4	6,001
監査役		野村 吉三郎	昭和9年6月10日生	昭和34年4月 全日本空輸株式会社入社 昭和58年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成13年4月 同社取締役会長 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年4月 全日本空輸株式会社最高顧問(現)	(注)5	600
監査役		西岡 喬	昭和11年5月3日生	昭和34年4月 新三菱重工業株式会社入社 (現三菱重工業株式会社) 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 平成15年6月 三菱重工業株式会社取締役会長 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年1月 三菱自動車工業株式会社取締役会長(現) 平成20年4月 三菱重工業株式会社取締役相談役 平成20年6月 同社相談役(現)	(注)5	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		林 貞行	昭和12年11月10日生	昭和35年4月 外務省入省 平成元年7月 同省経済局長 平成4年7月 同省外務大臣官房長 平成6年3月 同省外務審議官 平成7年8月 同省外務事務次官 平成9年9月 同省駐英大使 平成13年12月 同省退官 平成15年4月 社団法人日英協会理事長 (現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)5	1,500
監査役		高津 幸一	昭和17年8月29日生	昭和46年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)5	4,110
計						221,603

- (注) 1. 取締役 森田 富治郎及び同 青山 やすしは、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 野村 吉三郎、同 西岡 喬、同 林 貞行及び同 高津 幸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成20年6月26日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成19年6月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成20年6月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。執行役員は以下のとおりである。

片倉 百樹	販売営業本部副本部長	神山 隆	工務部兼送変電建設センター所長
大久保 秀幸	新不動産会社準備担当	半田 光一	立地地域部長
船津 睦夫	用地管理会社設立準備室長	市東 利一	東京支店長
高津 浩明	総合研修センター所長	小川 忠晴	沼津支店長
工藤 健二	原子力・立地業務部長	廣瀬 直己	神奈川支店長
田所 博	西火力事業所長	荒井 隆男	燃料部長
小森 明生	原子力・立地本部福島第一原子力 発電所長兼立地地域部福島第一原 子力調査所長	高橋 明男	原子力・立地本部柏崎刈羽原子力 発電所長
宮本 史昭	システム企画部長	古谷 昌伯	千葉支店長
石崎 芳行	原子力・立地本部福島第二原子力 発電所長	片岡 和久	埼玉支店長
猪鼻 正純	多摩支店長	唐崎 隆史	栃木支店長
鈴木 一弘	原子燃料サイクル部長	吉田 昌郎	原子力設備管理部長
平出 信人	群馬支店長	尾中 郁夫	東火力事業所長
村松 衛	企画部長	志村 邦彦	関連事業部長
野村 宏	販売営業本部副本部長	柳橋 健	系統運用部長
半谷 栄寿	新事業推進本部副本部長	清水 俊彦	情報通信事業部長
荒木 寛	茨城支店長		

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業活動と様々な関わりを持つ方々、すなわち、お客さまや地域のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、その他社会の多くのみなさまとの対話を重ねつつ、その期待に誠実にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループとして持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えている。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化をはかるための体制・施策の整備に努めている。

(1) 会社の機関等の内容

① 取締役会（取締役）・常務会等

取締役会は、社外取締役2名を含む20名（定員は20名以内）で構成されており、原則として毎月1回、また必要に応じて開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督している。なお、平成19年6月より、取締役の任期を2年から1年に短縮し、会社経営に対する取締役の責任を明確化している。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として毎週開催される常務会やその他の会議体等において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定をはかり、効率的な会社運営を実施している。また、執行役員制度を導入し、当社グループ全般にわたる経営課題に取り組む取締役と、特定の業務の責任を担う執行役員の位置付けを明確化している。

なお、経営全般にわたる重要課題に対し、会社全体としての方向性を審議、調整、立案するため、組織を横断した社内委員会を適宜設置している。

また、報酬の客観性・透明性を確保することを目的とし、平成19年4月から、社外者を中心とする報酬委員会を設置している。

② 監査役（監査役会）

監査役は、社外監査役4名を含む7名からなり、監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則として毎月1回、また必要に応じて開催されている。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について、厳正な監査を実施しており、定期的に開催される取締役との会合等において意見交換している。また、監査役監査に係る業務を実務的に補佐するために、監査役業務部（人員12名）を設置している。

③ 会計監査人（監査法人）

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、厳正な会計監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

氏名	所属監査法人
池上 玄	新日本監査法人
岡村 俊克	新日本監査法人
白羽 龍三	新日本監査法人

なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。

会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士10名、会計士補4名、その他5名となっている。

(2) 内部統制システムの整備等の状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システムの基本方針（「会社業務の適正を確保するための体制の整備」、平成18年4月制定、平成19年4月改定）をもとに、「内部統制システム検討委員会」が中心となって、法令などの遵守徹底、業務の有効性・効率性の向上など、会社業務の適正を確保するため、体制を整備・運用するとともに適宜評価・改善に取り組んでいる。

また、本年4月に導入された、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、同委員会のもとで、諸準備を実施してきたが、今後は、適正な制度運用、評価などを行い、財務報告の信頼性確保に努めていく。

取締役会等での決定事項に基づく業務執行は、「職制および職務権限規程」等において責任と権限を明確にした上、代表取締役、業務担当取締役、執行役員、本部長、部長等が適切かつ迅速に遂行している。また、規程・マニュアル等の社内規程を整備し、法令遵守や会計の適正処理をはじめとする日常業務に関する品質の維持・向上に努めている。

取締役は、当社グループの事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映している。当該リスクは、業務主管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会等で審議の上、適切に管理している。経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めている。

内部監査については、品質・安全監査部（人員40名）、原子力品質監査部（人員37名）が中心となり、経営諸活動の遂行状況を定期的かつ必要に応じて監査している。主要な内部監査結果は、常務会等に報告され、所要の改善措置がとられている。特に、原子力部門の安全・品質監査に関しては、弁護士や学者等の社外有識者のみで構成される「原子力安全・品質保証会議」による総合的な審議を経て、厳正・公正に実施している。

なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の意見交換等により相互連携をはかっている。

また、社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底をはかるため、社外有識者を委員に含む企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」や、法令・倫理上の悩みを気軽に相談できる「企業倫理相談窓口」等を設置するとともに、あらゆる企業行動の規範となる「企業倫理遵守に関する行動基準」を制定し、その定着に向けて全社員に対し教育・研修を実施している。

さらに、経営の透明性を高め、社外の意見を経営に反映するため、株主や投資家のみなさま向けに決算等の説明会の開催や、インターネット・ホームページ等の媒体を通じた的確かつ迅速な経営情報の開示を行うとともに、国内外の投資家のみなさまを経営層が直接訪問して意見交換を行うなど、積極的なIR活動を展開している。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役森田富治郎氏が取締役会長を務める第一生命保険相互会社と資金の借入等の取引を行っている。

また、当社は、社外監査役西岡喬氏が相談役を務める三菱重工業株式会社と電力設備に関する物品の購入及び工事の委託等の取引を行っている。

(4) 役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりである。

	報酬等の額（百万円）
取締役	654
監査役	133
合計	787

(注) 1. 平成19年6月26日開催の第83回定時株主総会終結の日の翌日以降に在任していた役員に係る報酬を記載している。

2. 当事業年度に係る取締役賞与金については、支給しないこととしている。

また、当事業年度における当社及び連結子会社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（百万円）	187
上記以外の業務に基づく報酬（百万円）	48
合計（百万円）	235

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

(6) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

① 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、自己の株式を買い受けることができる旨を定款に定めている。

② 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

③ 中間配当

当社は、株主への配当の機会を確保するため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

なお、今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に向け、当社にふさわしい経営機構等について引き続き検討していく。

The diagram illustrates the corporate governance structure of the Group Company, organized into several key components and their interrelationships:

- 株主総会 (Shareholders' Meeting):** The top-level governing body, which oversees the entire structure.
- 取締役会 (Board of Directors):** Reports to the Shareholders' Meeting and oversees the **社長 (代表取締役) (President/Representative Director)**.
- 社長 (代表取締役) (President/Representative Director):** The central executive figure, who oversees the **常務会 (Executive Committee)** and the **社内委員会 (注2) (Internal Committee (Note 2))**.
- 監査役 (監査役会) (Auditor/Auditor-in-Chief):** Reports to the Shareholders' Meeting and oversees the **会計監査人 (監査法人) (Accounting Auditor/Audit Firm)**.
- 会計監査人 (監査法人) (Accounting Auditor/Audit Firm):** Provides external audit services to the company.
- 報酬委員会 (Remuneration Committee):** Oversees the compensation of the President/Representative Director.
- 企業倫理委員会 (Corporate Ethics Committee):** Oversees the corporate ethics and quality assurance.
- 原子力安全・品質保証会議 (Nuclear Safety and Quality Assurance Meeting):** Oversees the nuclear safety and quality assurance.
- 内部監査部門 (Internal Audit Department):** Oversees the **品質・安全監査部 (Quality and Safety Audit Department)** and the **原子力品質監査部 (Nuclear Quality Audit Department)**.
- 業務執行部門 (注1) (Business Execution Department (Note 1)):** Oversees the **本部長、部長等 (執行役員含む) (Department Head, Department Heads, etc. (including Executive Officers))**.
- 従業員 (Employees):** The workforce of the company, reporting to the Business Execution Department.
- 企業倫理委員会統括事務局 (Corporate Ethics Committee Comprehensive Secretariat):** Oversees the **企業倫理相談窓口 (Corporate Ethics Consultation Window)**.
- グループ会社 (Group Company):** The overall entity being governed, which includes all the above components.

The diagram uses various line styles (solid, dashed, dotted) to indicate the nature of the relationships and reporting lines between these entities.

(注2) 防災対策委員会, システムセキュリティ対策委員会, リスク管理委員会, 品質・安全委員会, CSR委員会, 内部統制システム検討委員会 等

当社は、「エネルギーの最適サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献する」との経営理念の下、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備・運用するとともに、適宜評価し改善に努める。

(1) 社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京電力グループ企業行動憲章」及び「企業倫理遵守に関する行動基準」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員がこれを遵守するよう監督する。

また、社外有識者を委員に含み、企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス経営を推進する。

- (2) 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて職務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (3) 取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎週1回、また必要に応じて開催し、取締役会への付議事項を含む経営の重要事項について審議する。
- (4) 取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会の議事録その他職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、その作成から、利活用、保存、廃棄に至るまで適切に管理する。

3. リスク管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役は、当社及びグループ会社の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に適切に反映する。また、グループ全体のリスク管理が適切になされるよう社内規程を整備する。
- (2) 当該リスクは、社内規程に従い、業務所管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会等で審議の上、適切に管理する。
- (3) 経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。
- (4) 大規模地震等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な防災訓練の実施等、適切な体制を整備する。
- (5) リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営上の重要事項については、取締役会のほか、常務会、その他の会議体において適宜審議する等、効率的な意思決定を図る。
- (2) 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員、従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行する。
- (3) 情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適正の確保に資するIT環境の整備に努める。

5. 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) すべての従業員が「東京電力グループ企業行動憲章」及び「企業倫理遵守に関する行動基準」を遵守するよう、企業倫理担当取締役が中心となって、継続的に企業倫理研修を実施すること等により、その定着と徹底を図る。
- (2) 法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については、「企業倫理委員会」で審議の上、適切に対応する。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い、厳重に保護する。
- (3) 社内規程において、職務執行に当たり遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等により当該規程に基づく職務執行の徹底を図る。
- (4) 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、従業員の職務執行の状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。
- (5) こうした取り組みを通じ、「しない風土」と「させない仕組み」を充実・徹底させる。さらに、業務上の課題や問題を自発的に言い出し、それを積極的に受け止める取り組みとしての「言い出す仕組み」を強化するため、社内外のコミュニケーションの充実、業務支援体制の強化、定期的な業務の見直し等を推進する。

6. 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 「東京電力グループ企業行動憲章」の下、グループとして目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営方針として示し、その達成に向け、グループを挙げて取り組む。
- (2) 職務執行上重要な事項については、社内規程等に従い、グループ会社から事前協議や報告を受ける体制を整備する。また、当社取締役とグループ会社取締役が定期的な会議の中で意見交換を行うこと等により、グループ会社の経営状況を把握するとともに、グループにおける経営課題の共有と解決に努める。
- (3) グループ会社が「企業倫理相談窓口」を利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、グループ会社の業務の適正を確保するよう努める。

7. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する専任の組織を設置し、必要な人員を配置する。
- (2) 当該組織に属する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。
- (3) 取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、執行役員及び従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。
- (4) 監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。また、会計監査人及び内部監査組織が監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成20年経済産業省令第22号）により改正されたため、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成20年経済産業省令第22号）により改正されたため、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準拠し、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部					
		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<u>資産の部</u>					
固定資産	(注1, 2)	12, 670, 669	93. 7	12, 697, 550	92. 8
電気事業固定資産		8, 699, 662		8, 351, 375	
水力発電設備	(注 4)	842, 265		800, 542	
汽力発電設備		1, 199, 872		1, 113, 932	
原子力発電設備		736, 677		676, 701	
送電設備		2, 479, 483		2, 370, 923	
変電設備		978, 788		941, 022	
配電設備		2, 262, 664		2, 243, 397	
業務設備		176, 836		180, 547	
その他の電気事業固定資産		23, 074		24, 306	
その他の固定資産	(注3, 4)	522, 702		532, 584	
固定資産仮勘定	(注 4)	556, 621		659, 639	
建設仮勘定及び除却仮勘定		556, 621		659, 639	
核燃料		893, 757		921, 845	
装荷核燃料		139, 702		152, 736	
加工中等核燃料		754, 054		769, 108	
投資その他の資産		1, 997, 924		2, 232, 104	
長期投資	(注 4)	864, 509		646, 386	
使用済燃料再処理等積立金		346, 505		517, 942	
繰延税金資産		305, 890		461, 737	
その他の投資等	(注4, 5)	481, 640		606, 570	
貸倒引当金 (貸方)		△622		△531	
流動資産		850, 717	6. 3	981, 505	7. 2
現金及び預金	(注 4)	143, 856		154, 625	
受取手形及び売掛金	(注 4)	388, 540		388, 705	
たな卸資産	(注 4)	156, 032		182, 181	
繰延税金資産		40, 748		34, 760	
その他の流動資産	(注 4)	125, 308		224, 242	
貸倒引当金 (貸方)		△3, 767		△3, 010	
合計		13, 521, 387	100. 0	13, 679, 055	100. 0

負債及び純資産の部					
		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
<u>負債の部</u>					
固定負債		8,073,775	59.7	8,602,627	62.9
社債	(注4)	4,535,040		4,697,415	
長期借入金	(注4)	1,335,691		1,458,826	
退職給付引当金		445,312		430,930	
使用済燃料再処理等引当金		1,275,718		1,243,524	
使用済燃料再処理等準備引当金		17,917		20,524	
原子力発電施設解体引当金		393,013		475,170	
災害損失引当金		—		164,528	
その他の固定負債	(注4)	71,080		111,707	
流動負債		2,351,404	17.4	2,363,566	17.3
1年以内に期限到来の固定負債	(注4)	897,845		847,180	
短期借入金	(注4)	362,942		382,223	
支払手形及び買掛金		201,205		390,726	
未払税金		213,016		58,216	
子会社事業整理損失引当金		2,975		1,600	
その他の流動負債		673,420		683,618	
特別法上の引当金		22,427	0.2	17,406	0.1
繰水準備引当金		22,427		17,406	
負債合計		10,447,608	77.3	10,983,600	80.3
<u>純資産の部</u>					
株主資本		2,875,591	21.2	2,626,188	19.2
資本金		676,434	5.0	676,434	4.9
資本剰余金		19,071	0.1	19,126	0.1
利益剰余金		2,186,807	16.2	1,937,814	14.2
自己株式		△6,721	△0.1	△7,187	△0.0
評価・換算差額等		157,945	1.2	27,574	0.2
その他有価証券評価差額金		155,086	1.1	37,527	0.3
繰延ヘッジ損益		△1,118	△0.0	△12,895	△0.1
土地再評価差額金	(注8)	△3,641	△0.0	△3,647	△0.0
為替換算調整勘定		7,618	0.1	6,589	0.0
新株予約権		4	0.0	—	—
少数株主持分		40,237	0.3	41,692	0.3
純資産合計		3,073,778	22.7	2,695,455	19.7
合計		13,521,387	100.0	13,679,055	100.0

②【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	区分	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	(注1, 2, 3)	4,732,122	89.6	5,342,975	97.5	営業収益		5,283,033	100.0	5,479,380	100.0
電気事業営業 費用		4,398,135		5,055,899		電気事業営業 収益		4,952,318		5,168,527	
その他事業営 業費用		333,987		287,076		その他事業営 業収益		330,715		310,852	
営業利益		(550,911)		(136,404)							
営業外費用		176,633	3.3	173,049	3.2	営業外収益		67,016	1.3	69,777	1.3
支払利息		154,720		149,368		受取配当金		7,343		13,780	
その他の営業 外費用		21,912		23,681		受取利息		11,700		15,525	
						持分法による 投資利益		13,676		9,184	
						子会社株式売 却益		—		3,154	
						その他の営業 外収益		34,294		28,132	
当期経常費用合 計		4,908,755	92.9	5,516,025	100.7	当期経常収益合 計		5,350,050	101.3	5,549,158	101.3
当期経常利益		441,294	8.4	33,132	0.6						
繰越準備金引当 又は取崩し		5,971	0.1	△5,021	△0.1						
繰越準備金引 当		5,971		—							
繰越準備引当 金取崩し（貸 方）		—		△5,021							
特別損失		—	—	269,288	4.9	特別利益		60,700	1.1	18,635	0.3
財産偶発損	(注2)	—		1,518		事業移転利益	(注4)	60,700		—	
災害特別損失	(注2, 5)	—		191,586		退職給付制度 移行差益		—		18,635	
関係会社支援 損		—		13,642							
過年度原子力 発電施設解体 引当金繰入額		—		62,541							
税金等調整前当 期純利益		496,022	9.4	—	—						
税金等調整前当 期純損失		—	—	212,499	3.9						
法人税、住民税 及び事業税		202,805	3.9	17,521	0.3						
法人税等調整額		△8,984	△0.2	△82,634	△1.5						
少数株主持分利 益		4,046	0.1	2,720	0.0						
当期純利益		298,154	5.6	—	—						
当期純損失		—	—	150,108	2.7						

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	1,969,972	△5,705	2,659,715
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△40,522	—	△40,522
剰余金の配当	—	—	△40,518	—	△40,518
取締役賞与（注）	—	—	△294	—	△294
当期純利益	—	—	298,154	—	298,154
自己株式の取得	—	—	—	△1,161	△1,161
自己株式の処分	—	57	—	145	203
土地再評価差額金取崩額	—	—	15	—	15
その他	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	57	216,834	△1,016	215,876
平成19年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,071	2,186,807	△6,721	2,875,591

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	117,773	—	△3,625	5,857	120,005	4	35,699	2,815,424
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	—	△40,522
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△40,518
取締役賞与（注）	—	—	—	—	—	—	—	△294
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	298,154
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,161
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	203
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	15
その他	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	37,312	△1,118	△15	1,760	37,939	—	4,537	42,477
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	37,312	△1,118	△15	1,760	37,939	—	4,537	258,354
平成19年3月31日残高 (百万円)	155,086	△1,118	△3,641	7,618	157,945	4	40,237	3,073,778

（注） 定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,071	2,186,807	△6,721	2,875,591
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△101,281	—	△101,281
当期純損失	—	—	△150,108	—	△150,108
自己株式の取得	—	—	—	△788	△788
自己株式の処分	—	54	—	322	377
持分法適用会社増加に伴う増加額	—	—	2,391	—	2,391
土地再評価差額金取崩額	—	—	6	—	6
その他	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	54	△248,992	△465	△249,403
平成20年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,126	1,937,814	△7,187	2,626,188

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	155,086	△1,118	△3,641	7,618	157,945	4	40,237	3,073,778
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△101,281
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△150,108
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△788
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	377
持分法適用会社増加に伴う増加額	—	—	—	—	—	—	—	2,391
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	6
その他	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△117,558	△11,777	△6	△1,029	△130,371	△4	1,455	△128,919
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△117,558	△11,777	△6	△1,029	△130,371	△4	1,455	△378,323
平成20年3月31日残高 (百万円)	37,527	△12,895	△3,647	6,589	27,574	—	41,692	2,695,455

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失		496,022	△212,499
減価償却費		751,625	772,460
核燃料減損額		55,513	33,498
固定資産除却損		45,366	24,080
退職給付引当金の増加額又は減少額		3,749	△14,490
使用済燃料再処理等引当金の増加額 又は減少額		17,506	△32,194
使用済燃料再処理等準備引当金の増 加額		17,917	2,606
原子力発電施設解体引当金の増加額		16,565	82,157
災害損失引当金の増加額		—	164,528
受取利息及び受取配当金		△19,044	△29,306
支払利息		154,720	149,368
事業移転利益		△60,700	—
使用済燃料再処理等積立金の増加額		△84,270	△171,436
長期前払費用の増加額		—	△105,432
受取手形及び売掛金の増加額		△24,493	△7,508
支払手形及び買掛金の増加額		33,299	235,979
その他		△31,136	△31,445
小計		1,372,643	860,367
利息及び配当金の受取額		14,386	23,938
利息の支払額		△157,700	△150,523
法人税等の支払額		△155,634	△223,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,073,694	509,890

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△544,157	△671,073
工事費負担金等による収入		25,161	19,072
投融資による支出		△32,106	△57,803
投融資の回収による収入		23,606	6,977
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△900
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	(注2)	191	2,391
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	(注3)	—	△830
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	(注3)	—	3,469
連結範囲の変更を伴う子会社持分の 売却による収入		952	—
連結子会社における会社分割に伴う 減少額		—	△322
事業移転に伴う減少額	(注4)	△3,931	—
その他		△19,854	12,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		△550,138	△686,284
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		327,979	747,796
社債の償還による支出		△729,062	△693,320
長期借入れによる収入		194,782	426,951
長期借入金の返済による支出		△361,004	△252,741
短期借入れによる収入		834,211	815,365
短期借入金の返済による支出		△823,859	△788,572
コマーシャル・ペーパーの発行による 収入		889,000	1,487,000
コマーシャル・ペーパーの償還による 支出		△764,000	△1,452,000
配当金の支払額		△80,918	△101,009
その他		△2,014	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		△514,885	188,237
現金及び現金同等物に係る換算差額		483	△623
現金及び現金同等物の増加額		9,154	11,220
現金及び現金同等物の期首残高		104,772	113,926
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	113,926	125,147

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 145社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の〔事業系統図〕」に記載している。	連結子会社数 148社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の〔事業系統図〕」に記載している。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 62社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、 日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社（日本 原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他） は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 66社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、 日本原子力発電(株)他である。 ティームエナジー社及びグレート・エナ ジー・アライアンス社については、それぞ れ当期純損益等に重要性が生じたため当連 結会計年度より新たに持分法適用関連会社 に含めることにした。 持分法を適用していない関連会社（日本 原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他） は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としてもその影響に重要性が乏しい。
3. 連結子会社の事業年 度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる 会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョ ウ・エレクトリック・パワー・カンパ ニー・インターナショナル社、テプコ・ フォレスツ・オーストラリア社、テプコ・ リインシュランス社、テプコ・オーストラ リア社、東京ティモール・シー・リソーシ ズ（米）社、トウキョウ・エレクトリッ ク・パワー・カンパニー・インターナシ ョナル・パイトンⅠ社、ティームエナ ジー・オーストラリア社、テプコ・ダー ウィン・エルエヌジー社、東京ティモ ール・シー・リソーシズ（豪）社、トウキ ョウ・エレクトリック・パワー・カンパ ニー・インターナショナル・パイトンⅡ 社、シピー・ジーピー社、キャピタル・イ ンドネシア・パワーⅠ・シーブイ、(株)むつ 小川原ハビタットなど56社であり、いづれ も12月31日を決算日としている。 なお、連結財務諸表の作成にあたって は、各連結子会社の決算日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に重要な取引 が生じた場合には、連結上必要な調整を行 うこととしている。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる 会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョ ウ・エレクトリック・パワー・カンパ ニー・インターナショナル社、テプコ・ フォレスツ・オーストラリア社、テプコ・ リインシュランス社、テプコ・オーストラ リア社、東京ティモール・シー・リソーシ ズ（米）社、トウキョウ・エレクトリッ ク・パワー・カンパニー・インターナシ ョナル・パイトンⅠ社、ティームエナ ジー・オーストラリア社、テプコ・ダー ウィン・エルエヌジー社、東京ティモ ール・シー・リソーシズ（豪）社、トウキ ョウ・エレクトリック・パワー・カンパ ニー・インターナショナル・パイトンⅡ 社、シピー・ジーピー社、キャピタル・イ ンドネシア・パワーⅠ・シーブイ、(株)むつ 小川原ハビタットなど64社であり、いづれ も12月31日を決算日としている。 なお、連結財務諸表の作成にあたって は、各連結子会社の決算日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に重要な取引 が生じた場合には、連結上必要な調整を行 うこととしている。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。 ハ デリバティブ 時価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、主として発生した年度に全額を計上している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。 ハ デリバティブ 時価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、主として発生した連結会計年度に全額を計上している。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	ハ 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち1,800百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（82,357百万円）については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。 ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。 なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料（117トン）の再処理等に要する費用の見積額（7,963百万円）については、電気事業会計規則附則（平成19年経済産業省令第15号）第2条に基づき、当連結会計年度に全額を営業費用として計上している。	ハ 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち2,768百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（△5,210百万円）については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。 ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	当該使用済燃料については、これまで具体的な再処理計画を有しないため、使用済燃料再処理等引当金の引当対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、その再処理等に要する費用を引当金として計上する制度が示され、電気事業会計規則が平成19年3月に改正されたことに伴い、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。 以上の結果、使用済燃料再処理等準備費は17,917百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。 ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。 ヘ 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)等の事業撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。	ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。 なお、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる追加費用の発生を受け、プラント毎の総見積額を合理的に算定する計算方法に関して平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正（平成20年経済産業省令第20号）されたことから、当連結会計年度の総見積額は改正後の省令に基づき算定している。よって、当連結会計年度の原子力発電施設解体引当金は従来の方法によった場合に比べ、64,453百万円増加している。このうち、見積りの変更による過年度の発電実績に応じた金額62,541百万円は一括して特別損失に計上している。以上の結果、営業利益、経常利益が1,912百万円減少し、税金等調整前当期純損失が64,453百万円増加している。 ヘ 子会社事業整理損失引当金 子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	ト 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部	ト 災害損失引当金 新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。 なお、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会（中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会 運営管理・設備健全性評価ワーキンググループ）において、現在、設備健全性の評価方法、補修の要否の判断基準の検討が進められ、「補修の要否判断基準」を策定することとされている。その基準の内容等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。 チ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。 のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却している。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。 のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却している。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,034,655百万円である。	—————

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が本実務対応報告公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用している。なお、この取扱いの適用に伴う影響は軽微である。 (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。 (役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。	_____ _____ _____ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この変更に伴う影響は軽微である。

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めていた「たな卸資産」(132,433百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 —————	————— (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の増加額」(△14,057百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。

追加情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(原子力発電施設解体引当金) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正(平成17年法律第44号)され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、原子力発電施設解体引当金の算定要素である原子力発電施設の廃止措置費用の総見積額の対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法に係る検証・評価が行われ、モデルプラントでは国内全プラントにおける廃止措置費用の総見積額が約3,290億円増加すると試算された。しかし、個々のプラントの具体的な総見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要とされており、当連結会計年度においてはこの計算方法の合理性が検証されていないことから、放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる影響を引当金に反映していない。 —————	————— (固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が46,334百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	330,676	353,275
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,420,117	19,982,955
3. のれん及び負ののれん	その他の固定資産522,702百万円 には、のれん6,574百万円が含まれている。	その他の固定資産532,584百万円 には、のれん8,451百万円が含まれている。
4. 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産を社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	5,291,520	5,349,815
うち内債	4,874,340	4,990,740
外債	347,180	289,075
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	70,000	70,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	574,915	491,371
(2) 一部の連結子会社が金融機関等からの借入金の担保に供している資産並びに担保付債務		
担保に供している資産		
水力発電設備	4,471	4,635
その他の固定資産	100,248	86,389
固定資産仮勘定	2,842	7,657
その他の投資等	79	381
現金及び預金	7,674	13,177
受取手形及び売掛金	1,890	2,211
たな卸資産	6,689	9,529
その他の流動資産	23	14
計	123,920	123,995
	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち20,940百万円は、工場財団抵当に供している。	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち18,535百万円は、工場財団抵当に供している。
	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(13,008百万円)を担保に供している。	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(9,666百万円)を担保に供している。

項目	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
上記資産を担保としている債務		
長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む。）	94,675	99,334
その他の固定負債	1,481	2,179
短期借入金	3,615	2,780
計	99,772	104,293
	上記のうち、長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む。） 23,267百万円は、工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む。） 18,837百万円は、工場財団抵当に係るものである。
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
長期投資	16,724	61,835
	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等の金額に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等の金額に限定されている。
5. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
株式	357,403	387,321
6. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
日本原燃㈱	307,038	306,309
相馬共同火力発電㈱	18,500	10,737
原燃輸送㈱	976	665
タス・フォレスト・ホールディングス社	147	183
ケーブルネット埼玉㈱	24	—
ティームエナジー社	—	7,304
テギサン・ウインド・パワー社	—	1,141
ロ 日本原燃㈱が発行している社債に対する保証債務	11,077	9,597
ハ アイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	7,282	6,178
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,932	—
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	708	601
ヘ メコン・エナジー社のベトナム電力公社との売電契約の履行及び同社の金融機関からの借入金に対する保証債務	502	481

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
	(百万円)	(百万円)																		
ト (株)エイタスの未経過リース契約債務に係る保証債務	48	—																		
チ ハウスプラス住宅保証(株)の顧客の立替代金支払債務に対する保証債務	120	125																		
リ ティーム・スアル社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務	—	1,502																		
ヌ ケプコ・イリハン社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務	—	1,082																		
ル フュージョン・コミュニケーションズ(株)の東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)との接続に関し負担すべき債務の履行に対する保証債務	—	4,000																		
ヲ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	257,751	257,678																		
計	607,111	607,590																		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。 <table> <tr> <th>銘柄</th><th>債務履行引受金融機関</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td><td>三井住友銀行</td><td>70,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>—</td><td>70,000</td></tr> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。 <table> <tr> <th>銘柄</th><th>債務履行引受金融機関</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td><td>三井住友銀行</td><td>70,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>—</td><td>70,000</td></tr> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																		
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																		
計	—	70,000																		
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																		
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																		
計	—	70,000																		
7. 受取手形裏書譲渡高	2	107																		
8. 土地再評価差額金	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。																		

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																
	(百万円)	(百万円)																
1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳	電気事業営業費用（相殺消去後4,398,135百万円，相殺消去額△32,525百万円）に含まれる販売費及び一般管理費の金額（相殺消去前）は，540,095百万円であり，主要な費目及び金額は以下のとおりである。 なお，電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから，相殺消去前の金額を記載している。 <table><tr><td>給料手当</td><td>145,351</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>48,718</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>54,007</td></tr><tr><td>委託費</td><td>91,601</td></tr></table>	給料手当	145,351	退職給付引当金繰入額	48,718	賃借料	54,007	委託費	91,601	電気事業営業費用（相殺消去後5,055,899百万円，相殺消去額△23,468百万円）に含まれる販売費及び一般管理費の金額（相殺消去前）は，418,043百万円であり，主要な費目及び金額は以下のとおりである。 なお，電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから，相殺消去前の金額を記載している。 <table><tr><td>給料手当</td><td>143,042</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>△69,452</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>50,504</td></tr><tr><td>委託費</td><td>87,629</td></tr></table>	給料手当	143,042	退職給付引当金繰入額	△69,452	賃借料	50,504	委託費	87,629
給料手当	145,351																	
退職給付引当金繰入額	48,718																	
賃借料	54,007																	
委託費	91,601																	
給料手当	143,042																	
退職給付引当金繰入額	△69,452																	
賃借料	50,504																	
委託費	87,629																	
2. 引当金繰入額																		
退職給付引当金	52,722	△64,615																
使用済燃料再処理等引当金	130,349	101,758																
使用済燃料再処理等準備引当金	17,917	2,606																
原子力発電施設解体引当金	16,565	19,615																
災害損失引当金	—	192,036																
3. 研究開発費の総額	33,500	38,779																
4. 事業移転利益の内容	光ネットワーク・カンパニーに係る事業を，会社分割により，KDDI(株)へ承継したことに伴う移転利益	—																
5. 災害特別損失の内容	—	新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており，その内訳は，点検及び関連補修費用，土木・建物関係設備の復旧費用，地質調査・評価の費用等である。 なお，災害特別損失の計上額には，発生見込額164,525百万円が含まれている。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,352,867	—	—	1,352,867
合計	1,352,867	—	—	1,352,867
自己株式				
普通株式	3,363	329	59	3,633
合計	3,363	329	59	3,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加329千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少59千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 新株予約権に関する事項

区分	当連結会計年度 末残高 (百万円)
連結子会社	4
合計	4

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,522	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	40,518	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,018	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,352,867	—	—	1,352,867
合計	1,352,867	—	—	1,352,867
自己株式				
普通株式	3,633	236	123	3,746
合計	3,633	236	123	3,746

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少123千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,018	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	47,263	35	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,510	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び預金勘定 143,856 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 △30,333 その他の流動資産（僅 少なリスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資） 403 現金及び現金同等物 113,926	現金及び預金勘定 154,625 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 △29,883 その他の流動資産（僅 少なリスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資） 405 現金及び現金同等物 125,147
2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の内訳	—————	株式の取得により新たに(株)当間 高原リゾートを連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに株式の取得価額と取得に よる収入（純額）との関係 固定資産 3,991 流動資産 9,320 のれん 5,207 固定負債 △11,529 流動負債 △404 少数株主持分 △275 計 6,310 連結開始前の既取得分 0 新規連結子会社株式の 取得価額 6,310 新規連結子会社の現金 及び現金同等物 8,701 差引：新規連結子会社 取得による収入 2,391

項目	前連結会計年度 (平成18年 4 月 1 日から 平成19年 3 月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年 4 月 1 日から 平成20年 3 月31日まで)																																												
3. 株式の売却により連結子会社から除外 した会社の資産及び負債の内訳	—————	(百万円) 株式の売却によりフュージョ ン・コミュニケーションズ(株)他 3 社を連結から除外した時の資産及 び負債の内訳並びに株式の売却価 額と売却による支出（純額）との 関係 <table><tr><td>固定資産</td><td>2,770</td></tr><tr><td>流動資産</td><td>10,763</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△10,716</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差 額金</td><td>△0</td></tr><tr><td>少数株主持分</td><td>△1,299</td></tr><tr><td>計</td><td>1,516</td></tr><tr><td>除外連結子会社株式の 売却損</td><td>△843</td></tr><tr><td>除外連結子会社株式の 売却価額</td><td>673</td></tr><tr><td>除外連結子会社の現金 及び現金同等物</td><td>△1,503</td></tr><tr><td>差引：除外連結子会社 売却による支出</td><td>△830</td></tr></table> 株式の売却により(株)ドリーム・ トレイン・インターネット他 2 社 を連結から除外した時の資産及び 負債の内訳並びに株式の売却価額 と売却による収入（純額）との関 係 <table><tr><td>固定資産</td><td>5,405</td></tr><tr><td>流動資産</td><td>4,504</td></tr><tr><td>のれん</td><td>387</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>△234</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△7,407</td></tr><tr><td>新株予約権</td><td>△4</td></tr><tr><td>少数株主持分</td><td>△85</td></tr><tr><td>計</td><td>2,565</td></tr><tr><td>除外連結子会社株式の 売却益</td><td>3,154</td></tr><tr><td>除外連結子会社株式の 売却価額</td><td>5,720</td></tr><tr><td>除外連結子会社の現金 及び現金同等物</td><td>△2,250</td></tr><tr><td>差引：除外連結子会社 売却による収入</td><td>3,469</td></tr></table>	固定資産	2,770	流動資産	10,763	流動負債	△10,716	その他有価証券評価差 額金	△0	少数株主持分	△1,299	計	1,516	除外連結子会社株式の 売却損	△843	除外連結子会社株式の 売却価額	673	除外連結子会社の現金 及び現金同等物	△1,503	差引：除外連結子会社 売却による支出	△830	固定資産	5,405	流動資産	4,504	のれん	387	固定負債	△234	流動負債	△7,407	新株予約権	△4	少数株主持分	△85	計	2,565	除外連結子会社株式の 売却益	3,154	除外連結子会社株式の 売却価額	5,720	除外連結子会社の現金 及び現金同等物	△2,250	差引：除外連結子会社 売却による収入	3,469
固定資産	2,770																																													
流動資産	10,763																																													
流動負債	△10,716																																													
その他有価証券評価差 額金	△0																																													
少数株主持分	△1,299																																													
計	1,516																																													
除外連結子会社株式の 売却損	△843																																													
除外連結子会社株式の 売却価額	673																																													
除外連結子会社の現金 及び現金同等物	△1,503																																													
差引：除外連結子会社 売却による支出	△830																																													
固定資産	5,405																																													
流動資産	4,504																																													
のれん	387																																													
固定負債	△234																																													
流動負債	△7,407																																													
新株予約権	△4																																													
少数株主持分	△85																																													
計	2,565																																													
除外連結子会社株式の 売却益	3,154																																													
除外連結子会社株式の 売却価額	5,720																																													
除外連結子会社の現金 及び現金同等物	△2,250																																													
差引：除外連結子会社 売却による収入	3,469																																													

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																
4. 会社分割により移転した事業に係る資産及び負債の内訳	(百万円) 会社分割により光ネットワーク・カンパニーに係る事業を移転した時の資産及び負債の内訳並びに会社分割による株式取得価額と事業移転に伴う減少額との関係 <table><tr><td>固定資産</td><td>65,810</td></tr><tr><td>流動資産</td><td>4,687</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△24,395</td></tr><tr><td>計</td><td>46,102</td></tr><tr><td>事業移転利益</td><td>60,700</td></tr><tr><td>会社分割による株式取得価額</td><td>106,802</td></tr><tr><td>移転した事業に係る現金及び現金同等物</td><td>△3,931</td></tr><tr><td>事業移転に伴う減少額</td><td>△3,931</td></tr></table>	固定資産	65,810	流動資産	4,687	流動負債	△24,395	計	46,102	事業移転利益	60,700	会社分割による株式取得価額	106,802	移転した事業に係る現金及び現金同等物	△3,931	事業移転に伴う減少額	△3,931	—————
固定資産	65,810																	
流動資産	4,687																	
流動負債	△24,395																	
計	46,102																	
事業移転利益	60,700																	
会社分割による株式取得価額	106,802																	
移転した事業に係る現金及び現金同等物	△3,931																	
事業移転に伴う減少額	△3,931																	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																																														
	(百万円)	(百万円)																																																																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>15,549</td><td>6,936</td><td>—</td><td>8,613</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>1,872</td><td>818</td><td>—</td><td>1,054</td></tr><tr><td>その他の固定資産</td><td>34,615</td><td>16,125</td><td>1,871</td><td>16,619</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,474</td><td>1,213</td><td>—</td><td>261</td></tr><tr><td>合計</td><td>53,511</td><td>25,092</td><td>1,871</td><td>26,548</td></tr></table> なお, 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。 ② 未経過リース料期末残高相当額等 <table><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>7,868</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>20,040</td></tr><tr><td>合計</td><td>27,908</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 1,360 なお, 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。 ③ 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩高及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>8,135</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩高</td><td>252</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,883</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	15,549	6,936	—	8,613	業務設備	1,872	818	—	1,054	その他の固定資産	34,615	16,125	1,871	16,619	その他	1,474	1,213	—	261	合計	53,511	25,092	1,871	26,548	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	7,868	1 年超	20,040	合計	27,908	支払リース料	8,135	リース資産減損勘定の取崩高	252	減価償却費相当額	7,883	(1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>15,099</td><td>7,741</td><td>7,358</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>2,565</td><td>1,079</td><td>1,486</td></tr><tr><td>その他の固定資産</td><td>12,647</td><td>3,768</td><td>8,879</td></tr><tr><td>その他</td><td>346</td><td>226</td><td>119</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,659</td><td>12,815</td><td>17,843</td></tr></table> なお, 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>4,429</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>13,414</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,843</td></tr></table> なお, 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4,286</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,286</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	15,099	7,741	7,358	業務設備	2,565	1,079	1,486	その他の固定資産	12,647	3,768	8,879	その他	346	226	119	合計	30,659	12,815	17,843	1 年内	4,429	1 年超	13,414	合計	17,843	支払リース料	4,286	減価償却費相当額	4,286
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
原子力発電設備	15,549	6,936	—	8,613																																																																												
業務設備	1,872	818	—	1,054																																																																												
その他の固定資産	34,615	16,125	1,871	16,619																																																																												
その他	1,474	1,213	—	261																																																																												
合計	53,511	25,092	1,871	26,548																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																
1 年内	7,868																																																																															
1 年超	20,040																																																																															
合計	27,908																																																																															
支払リース料	8,135																																																																															
リース資産減損勘定の取崩高	252																																																																															
減価償却費相当額	7,883																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
原子力発電設備	15,099	7,741	7,358																																																																													
業務設備	2,565	1,079	1,486																																																																													
その他の固定資産	12,647	3,768	8,879																																																																													
その他	346	226	119																																																																													
合計	30,659	12,815	17,843																																																																													
1 年内	4,429																																																																															
1 年超	13,414																																																																															
合計	17,843																																																																															
支払リース料	4,286																																																																															
減価償却費相当額	4,286																																																																															

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																
2. オペレーティング・リース取引	(百万円) (2) 貸主側 ① リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高	(百万円) (2) 貸主側 ① リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>その他の電気事業固定資産</td><td>15,630</td><td>6,663</td><td>8,966</td></tr><tr><td>その他の固定資産</td><td>7,404</td><td>2,724</td><td>4,680</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,035</td><td>9,388</td><td>13,646</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の電気事業固定資産	15,630	6,663	8,966	その他の固定資産	7,404	2,724	4,680	合計	23,035	9,388	13,646	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>その他の電気事業固定資産</td><td>18,134</td><td>10,177</td><td>7,957</td></tr><tr><td>その他の固定資産</td><td>14,843</td><td>4,016</td><td>10,826</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,977</td><td>14,194</td><td>18,783</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の電気事業固定資産	18,134	10,177	7,957	その他の固定資産	14,843	4,016	10,826	合計	32,977	14,194	18,783
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
	その他の電気事業固定資産	15,630	6,663	8,966																														
	その他の固定資産	7,404	2,724	4,680																														
	合計	23,035	9,388	13,646																														
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
	その他の電気事業固定資産	18,134	10,177	7,957																														
	その他の固定資産	14,843	4,016	10,826																														
	合計	32,977	14,194	18,783																														
	② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
	<table><tr><td>1 年内</td><td>2,955</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>21,635</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,590</td></tr></table>	1 年内	2,955	1 年超	21,635	合計	24,590	<table><tr><td>1 年内</td><td>4,711</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>31,368</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,080</td></tr></table>	1 年内	4,711	1 年超	31,368	合計	36,080																				
1 年内	2,955																																	
1 年超	21,635																																	
合計	24,590																																	
1 年内	4,711																																	
1 年超	31,368																																	
合計	36,080																																	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。																																	
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																	
<table><tr><td>受取リース料</td><td>2,595</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>4,251</td></tr></table>	受取リース料	2,595	減価償却費	4,251	<table><tr><td>受取リース料</td><td>4,452</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>5,509</td></tr></table>	受取リース料	4,452	減価償却費	5,509																									
受取リース料	2,595																																	
減価償却費	4,251																																	
受取リース料	4,452																																	
減価償却費	5,509																																	
(1) 借主側	(1) 借主側																																	
① 未経過リース料	① 未経過リース料																																	
<table><tr><td>1 年内</td><td>80</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>77</td></tr><tr><td>合計</td><td>157</td></tr></table>	1 年内	80	1 年超	77	合計	157	<table><tr><td>1 年内</td><td>11</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>21</td></tr></table>	1 年内	11	1 年超	9	合計	21																					
1 年内	80																																	
1 年超	77																																	
合計	157																																	
1 年内	11																																	
1 年超	9																																	
合計	21																																	
(2) 貸主側	(2) 貸主側																																	
① 未経過リース料	① 未経過リース料																																	
<table><tr><td>1 年内</td><td>425</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,456</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,882</td></tr></table>	1 年内	425	1 年超	2,456	合計	2,882	<table><tr><td>1 年内</td><td>410</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,046</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,456</td></tr></table>	1 年内	410	1 年超	2,046	合計	2,456																					
1 年内	425																																	
1 年超	2,456																																	
合計	2,882																																	
1 年内	410																																	
1 年超	2,046																																	
合計	2,456																																	

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年 3 月31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	254,009	485,561	231,552
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	335	338	3
その他	—	—	—
その他	737	785	48
小計	255,082	486,685	231,603
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	469	344	△125
債券			
国債・地方債等	130	127	△2
社債	450	446	△3
その他	—	—	—
その他	400	378	△22
小計	1,451	1,296	△154
合計	256,534	487,982	231,448

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15,899	13,020	43

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年 3 月31日現在)

その他有価証券

 非上場株式

98,561百万円

 その他

8,371百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	9	19	97	—
社債	120	565	99	—
その他	—	—	—	—
その他	—	104	—	191
合計	130	689	197	191

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	31,357	88,353	56,995
債券			
国債・地方債等	80	81	0
社債	199	204	4
その他	—	—	—
その他	643	664	21
小計	32,281	89,303	57,022
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	226,754	222,837	△3,917
債券			
国債・地方債等	49	49	△0
社債	465	461	△4
その他	—	—	—
その他	313	266	△47
小計	227,583	223,614	△3,969
合計	259,865	312,918	53,052

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,588	637	19

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	95,640百万円
その他	10,422百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	30	51	49	—
社債	65	600	—	—
その他	—	—	—	—
その他	12	22	—	66
合計	107	674	49	66

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で利用している。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載した取引以外は、以下のとおりヘッジ会計を適用してデリバティブ取引を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部

b. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

c. ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額

d. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成19年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	24,065	23,523	129	△3
合計		24,065	23,523	129	△3

（注） 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし。

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(当連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引及び気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクを、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）は夏期の気温の変化による収支変動リスクをヘッジする目的で利用している。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載した取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）以外は、以下のとおりヘッジ会計を適用してデリバティブ取引を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部
- b. ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- c. ヘッジ手段 通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額
- d. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。また、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）は、気温変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

当連結会計年度末（平成20年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	24,572	23,738	440	285
合計		24,572	23,738	440	285

（注） 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし。

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度を設けている。

当社については、昭和41年下期より適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度現在、退職一時金制度と適格退職年金制度を有している。当社及び連結子会社全体では、退職一時金制度については42社が有しており、また、適格退職年金については13年金、厚生年金基金については6基金を有している。

なお、当社については当連結会計年度において、高年齢者雇用安定法の改正に伴う高年齢者雇用制度の見直しによる過去勤務債務が発生している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△1,170,796
ロ. 年金資産（注2）	778,900
ハ. 退職給付引当金	445,312
ニ. 前払年金費用	△705
差引（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	52,710
（差引分内訳）	
ホ. 未認識数理計算上の差異等（注3）	52,710

（注）1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

3. 未認識過去勤務債務（債務の減額）1,580百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：百万円)

イ. 勤務費用（注1，2）	36,581
ロ. 利息費用	21,728
ハ. 期待運用収益	△3,848
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△49,183
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	48,123
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	53,402

（注）1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生した年度に全額処理を行っている。

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社については、平成19年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、当連結会計年度末現在、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△1,028,194
ロ. 年金資産（注2）	642,024
ハ. 退職給付引当金	430,930
ニ. 前払年金費用	△105,826
差引（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	△61,066
(差引分内訳)	
ホ. 未認識数理計算上の差異等（注3）	△61,066

- (注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
3. 未認識過去勤務債務（債務の減額）1,241百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(単位：百万円)

イ. 勤務費用（注1, 2）	34,889
ロ. 利息費用	21,097
ハ. 期待運用収益	△17,998
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△8,425
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△93,683
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	△64,120
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う差益	△18,635
チ. その他（注3）	2,193
計（ヘ＋ト＋チ）	△80,562

- (注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 確定拠出年金への掛金拠出である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生した年度に全額処理を行っている。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	退職給付引当金 163,312	退職給付引当金 157,914
	使用済燃料再処理等引当金 68,879	繰越欠損金 63,747
	減価償却費損金算入限度超過額 61,949	減価償却費損金算入限度超過額 62,167
	原子力発電施設解体引当金 32,791	災害損失引当金 59,576
	税法上の繰延資産 23,072	原子力発電施設解体引当金 56,130
	送電線路に係る地役権償却額 12,642	使用済燃料再処理等引当金 55,510
	その他 125,176	税法上の繰延資産 20,592
	繰延税金資産 小計 487,824	その他 140,774
	評価性引当額 △54,180	繰延税金資産 小計 616,414
	繰延税金資産 合計 433,643	評価性引当額 △58,764
	繰延税金負債	繰延税金資産 合計 557,649
	その他有価証券評価差額金 △85,045	繰延税金負債
	その他 △19,045	前払年金費用 △38,428
	繰延税金負債 合計 △104,090	その他有価証券評価差額金 △21,243
	繰延税金資産 純額 329,553	その他 △20,181
		繰延税金負債 合計 △79,853
		繰延税金資産 純額 477,795
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	固定資産－繰延税金資産 305,890	固定資産－繰延税金資産 461,737
	流動資産－繰延税金資産 40,748	流動資産－繰延税金資産 34,760
	固定負債－その他の固定負債 △16,963	固定負債－その他の固定負債 △18,575
	流動負債－その他の流動負債 △121	流動負債－その他の流動負債 △126
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
	法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
	(調整)	(調整)
	評価性引当額増減 2.3	評価性引当額増減 △6.8
	その他 0.6	持分法による投資利益 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1	その他 △0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信用事業 (百万円)	エネルギー・環境 事業 (百万円)	住環境・生活 関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,952,318	113,435	151,175	53,190	12,913	5,283,033	—	5,283,033
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	62,378	220,398	85,555	982	369,314	△369,314	—
計	4,952,318	175,814	371,574	138,745	13,895	5,652,348	△369,314	5,283,033
営業費用	4,426,001	206,828	330,359	125,546	13,915	5,102,652	△370,529	4,732,122
営業利益	526,316	△31,014	41,214	13,198	△19	549,696	1,215	550,911
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	12,595,762	126,064	552,923	345,830	165,846	13,786,427	△265,040	13,521,387
減価償却費	705,328	13,864	19,745	14,830	2,837	756,606	△4,980	751,625
資本的支出	493,950	35,095	27,449	9,932	12,430	578,858	△4,170	574,687

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信用事業	電気通信用事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフト ウェアの開発及び保守、有線テレビジョン放送事業、コンピュータ・電気通 信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送 電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、 電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,168,527	70,063	162,752	59,774	18,261	5,479,380	—	5,479,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	593	57,510	210,636	79,707	960	349,409	△349,409	—
計	5,169,121	127,574	373,389	139,482	19,222	5,828,790	△349,409	5,479,380
営業費用	5,074,739	121,214	355,713	127,028	14,850	5,693,546	△350,570	5,342,975
営業利益	94,381	6,359	17,676	12,454	4,372	135,243	1,160	136,404
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	12,699,328	102,893	578,142	347,292	222,074	13,949,731	△270,676	13,679,055
減価償却費	727,061	11,183	21,434	14,453	2,881	777,014	△4,554	772,460
資本的支出	570,030	14,736	41,224	13,728	28,128	667,848	△3,553	664,295

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、有線テレビジョン放送事業、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

3. 追加情報（固定資産の減価償却の方法）に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却している。これにより当連結会計年度における営業費用が電気事業で45,363百万円、情報通信事業で326百万円、エネルギー・環境事業で412百万円、住環境・生活関連事業で231百万円及び海外事業で0百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度) (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本原燃 (株)	青森県 上北郡 六ヶ所 村	200,000	ウラン濃縮 事業、再処 理事業、廃 棄物管理事 業、廃棄物 埋設事業	(所有) 直接 20.6%	兼任 1人 転籍 等 5人	ウランの 濃縮、使 用済燃料 の再処 理、高レ ベル放射 性廃棄物 の一時保 管及び低 レベル放 射性廃棄 物の埋設 の委託	債務保証(注)	318,116	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本原燃(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(当連結会計年度) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本原燃 (株)	青森県 上北郡 六ヶ所 村	200,000	ウラン濃縮 事業、再処 理事業、廃 棄物管理事 業、廃棄物 埋設事業	(所有) 直接 20.6%	兼任 1人 転籍 等 5人	ウランの 濃縮、使 用済燃料 の再処 理、高レ ベル放射 性廃棄物 の一時保 管及び低 レベル放 射性廃棄 物の埋設 の委託	債務保証(注)	315,906	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本原燃(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,248円34銭	1,967円03銭
1株当たり当期純利益	220円96銭	—
1株当たり当期純損失	—	111円26銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		—————
1株当たり当期純損失	—————	
当期純利益(百万円)	298,154	—
当期純損失(百万円)	—	150,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	298,154	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	150,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,349,375	1,349,150

(事業分離)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(光ネットワーク・カンパニーに係る事業の事業分離) 当社は、平成18年10月12日にKDD I(株)と会社分割契約を締結し、平成19年1月1日を以て、光ネットワーク・カンパニー（以下「光NWC」）に係る事業を、会社分割により、KDD I(株)へ承継した。 (1) 会社分割の概要 イ 会社分割の目的 当社とKDD I(株)両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供すること。 ロ 会社分割の方法 KDD I(株)を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割とした。 ハ 会社分割の日程 ・分割契約承認取締役会： - 平成18年10月11日（当社） - 平成18年10月12日（KDD I(株)） ・分割契約締結：平成18年10月12日 ・分割期日：平成19年1月1日 ニ 株式の割当て KDD I(株)は当社に株式144,569株を割当交付した。 ホ KDD I(株)が承継した権利義務 承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位を承継した。 ヘ 承継した事業部門の内容 光NWCの事業内容 光NWCが事業展開したF T T H事業及び心線貸し事業 (2) 実施した会計処理の概要 イ 事業移転利益 60,700百万円 ロ 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 固定資産 65,810百万円 流動資産 4,687百万円 流動負債 24,395百万円 資産合計 70,498百万円 負債合計 24,395百万円 (3) 当該承継事業が含まれていた事業の種類別セグメント 情報通信事業 (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている 分離した事業に係る損益の概算額 イ 営業収益 14,326百万円 ロ 営業費用 50,964百万円 ハ 営業損失 36,638百万円	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
東京電力	普通社債 (内債)	平成6. 2. 28～ 平成20. 3. 28	(634,000) 4,874,340	(585,500) 4,990,740	0.335～ 5.05	一般担保	平成19. 5. 14～ 平成32. 2. 28	
東京電力	普通社債 (外債)	平成9. 6. 13～ 平成19. 2. 14	(58,100) 347,180 301,861 千スイス・フラン 500,000 千米ドル 1,998,360 千ユーロ	289,075 301,476 千スイス・フラン — 1,998,597 千ユーロ	2.75～ 7.125	一般担保	平成19. 6. 13～ 平成26. 3. 24	
東電不動産	普通社債 (内債)	平成15. 1. 31～ 平成16. 3. 31	(1,220) 3,540	(1,220) 2,320	0.86～1.32	無担保	平成19. 7. 31～ 平成26. 3. 31	
東京計器工業	普通社債 (内債)	平成16. 2. 12	300	(300) 300	1.45	無担保	平成21. 2. 12	
ユーラスエナジーホールディングス	普通社債 (内債)	平成16. 6. 30～ 平成17. 3. 31	3,000	(1,000) 3,000	1.308～ 1.868	無担保	平成20. 9. 30～ 平成22. 3. 31	
合計	—	—	(693,320) 5,228,360	(588,020) 5,285,435	—	—	—	

- (注) 1. 前期末残高と当期末残高の()内は、1年以内に償還が予定されている金額である。
2. 当期末残高の東京電力 普通社債(外債)については、償却原価法に基づいて算定された金額である。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
588,020	420,370	400,220	499,213	750,210

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,335,691	1,458,826	2.017	平成21. 4. 6～ 平成38. 7. 27
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	201,609	254,236	2.219	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
短期借入金	362,942	382,223	1.188	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に償還)	260,000	295,000	0.665	—
合計	2,160,244	2,390,286	—	—

- (注) 1. 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	269,883	307,115	143,095	199,207

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3 月31 日)		当事業年度 (平成20年 3 月31 日)		比較増減
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
<u>資産の部</u>						
固定資産	(注1, 2, 7)	12, 242, 781	94. 7	12, 249, 631	93. 8	6, 850
電気事業固定資産		8, 770, 541		8, 416, 028		
水力発電設備		835, 606		791, 421		
汽力発電設備		1, 202, 996		1, 116, 570		
原子力発電設備		739, 452		679, 484		
内燃力発電設備		9, 435		11, 551		
送電設備		2, 490, 847		2, 381, 690		
変電設備		986, 863		948, 429		
配電設備		2, 314, 569		2, 293, 329		
業務設備		177, 097		180, 766		
貸付設備		13, 672		12, 785		
附帯事業固定資産		64, 047		71, 151		
事業外固定資産		4, 364		4, 095		
固定資産仮勘定		526, 246		595, 048		
建設仮勘定		515, 245		585, 065		
除却仮勘定		11, 001		9, 983		
核燃料		896, 819		923, 961		
装荷核燃料		141, 768		154, 373		
加工中等核燃料		755, 050		769, 588		
投資その他の資産		1, 980, 761		2, 239, 347		
長期投資		796, 940		591, 889		
関係会社長期投資		485, 517		510, 327		
使用済燃料再処理等積立金		346, 505		517, 942		
長期前払費用		85, 274		196, 763		
繰延税金資産		267, 131		423, 015		
貸倒引当金（貸方）		△608		△590		
流動資産		681, 241	5. 3	808, 099	6. 2	126, 858
現金及び預金		54, 651		67, 959		
売掛金		354, 030		357, 951		
諸未収入金		47, 422		44, 914		
貯蔵品		134, 331		146, 799		
前払金		597		4, 714		
前払費用		840		952		
関係会社短期債権		15, 220		13, 976		
繰延税金資産		33, 772		29, 126		
雑流動資産		43, 777		144, 626		
貸倒引当金（貸方）		△3, 401		△2, 922		
合計		12, 924, 022	100. 0	13, 057, 731	100. 0	133, 709

負債及び純資産の部						
		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	
負債の部						
固定負債		7, 808, 274	60. 4	8, 350, 515	64. 0	542, 240
社債	(注 3)	4, 529, 980		4, 694, 475		
長期借入金	(注 3)	1, 160, 289		1, 294, 706		
長期未払債務		0		26, 737		
関係会社長期債務		7, 611		25, 211		
退職給付引当金		400, 146		384, 786		
使用済燃料再処理等引当金		1, 275, 718		1, 243, 524		
使用済燃料再処理等準備 引当金		17, 917		20, 524		
原子力発電施設解体引当金		393, 013		475, 170		
災害損失引当金		—		164, 503		
雑固定負債		23, 595		20, 874		
流動負債		2, 320, 225	17. 9	2, 307, 205	17. 7	△13, 020
1 年以内に期限到来の固 定負債	(注3, 4)	872, 550		822, 367		
短期借入金		348, 000		348, 000		
コマーシャル・ペーパー		260, 000		295, 000		
買掛金		175, 927		369, 832		
未払金		84, 275		86, 259		
未払費用		150, 614		147, 584		
未払税金	(注 5)	198, 117		48, 354		
預り金		4, 912		3, 754		
関係会社短期債務		164, 632		143, 577		
諸前受金		37, 437		29, 950		
子会社事業整理損失引当金		12, 880		1, 600		
役員賞与引当金		125		—		
雑流動負債		10, 752		10, 924		
特別法上の引当金		22, 313	0. 2	17, 310	0. 1	△5, 003
渴求準備引当金		22, 313		17, 310		
負債合計		10, 150, 813	78. 5	10, 675, 031	81. 8	524, 217
純資産の部						
株主資本		2, 629, 873	20. 4	2, 350, 552	18. 0	△279, 320
資本金		676, 434	5. 2	676, 434	5. 2	—
資本剰余金		19, 071	0. 2	19, 126	0. 2	54
資本準備金		19, 014		19, 014		
その他資本剰余金		57		112		
利益剰余金		1, 940, 500	15. 0	1, 661, 590	12. 7	△278, 909
利益準備金		169, 108		169, 108		
その他利益剰余金		1, 771, 392		1, 492, 482		
海外投資等損失準備金		287		220		
特定災害防止準備金		24		48		
原価変動調整積立金		295, 200		295, 200		
別途積立金		1, 103, 000		1, 270, 000		
繰越利益剰余金		372, 880		△72, 986		
自己株式		△6, 133	△0. 0	△6, 599	△0. 1	△465
評価・換算差額等		143, 335	1. 1	32, 148	0. 2	△111, 187
その他有価証券評価差額金		143, 335		32, 140		
繰延ヘッジ損益		—		8		
純資産合計		2, 773, 208	21. 5	2, 382, 700	18. 2	△390, 508
合計		12, 924, 022	100. 0	13, 057, 731	100. 0	133, 709

②【損益計算書】

費用の部							収益の部						
		前事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)		当事業年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月 31日まで)		比較増減			前事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)		当事業年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月 31日まで)		比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	区分	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
営業費用		4,519,126	90.1	5,129,372	98.2	610,245	営業収益		5,015,089	100.0	5,224,389	100.0	209,300
電気事業営業 費用		4,426,286		5,075,051			電気事業営業 収益		4,952,306		5,169,107		
水力発電費		101,668		94,197			電灯料		1,983,498		2,096,254		
汽力発電費		1,311,591		2,032,117			電力料		2,721,112		2,818,485		
原子力発電 費		584,373		536,645			地帯間販売 電力料		123,665		113,190		
内燃力発電 費		7,177		7,015			他社販売電 力料		45,027		51,109		
地帯間購入 電力料		225,138		259,583			託送収益		33,326		36,901		
他社購入電 力料		425,498		513,589			事業者間精 算収益		506		646		
送電費		387,289		378,414			電気事業雑 収益		42,743		49,705		
変電費		180,813		171,957			貸付設備収 益		2,425		2,815		
配電費		482,850		485,828									
販売費		196,552		196,489									
貸付設備費		4,572		4,592									
一般管理費	(注1)	342,901		220,851									
電源開発促 進税		119,090		115,485									
事業税		57,233		58,577									
電力費振替 勘定(貸 方)		△466		△293									
附帯事業営業 費用	(注1)	92,840		54,320			附帯事業営業 収益		62,782		55,281		
エネルギー 設備サービ ス事業営業 費用		2,225		2,171			エネルギー 設備サービ ス事業営業 収益		2,292		1,787		
電気通事事 業営業費用		55,085		62			電気通事事 業営業収益		20,329		663		
不動産賃貸 事業営業費 用		5,186		5,189			不動産賃貸 事業営業収 益		4,980		6,558		
ガス供給事 業営業費用		27,624		44,055			ガス供給事 業営業収益		31,502		42,827		
その他附帯 事業営業費 用		2,717		2,841			その他附帯 事業営業収 益		3,677		3,445		
営業利益		(495,962)		(95,017)									
営業外費用		166,741	3.3	158,489	3.0	△8,252	営業外収益	(注2)	42,857	0.8	41,419	0.8	△1,437
財務費用		149,209		145,285			財務収益		17,046		20,480		
支払利息		148,000		143,078			受取配当金		8,579		9,291		
株式交付費		1		3			受取利息		8,467		11,189		
社債発行費		1,207		2,203			事業外収益		25,810		20,939		
事業外費用		17,532		13,204			固定資産売 却益		917		3,984		
固定資産売 却損		307		333			為替差益		—		5,151		
雑損失		17,224		12,870			雑収益		24,892		11,803		
当期経常費用合 計		4,685,868	93.4	5,287,861	101.2	601,993	当期経常収益合 計		5,057,946	100.8	5,265,809	100.8	207,863
当期経常利益		372,077	7.4	—	—	△372,077							
当期経常損失		—	—	22,051	0.4	22,051							

[illegible]

電気事業営業費用明細表

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電 費 (百万円)	内燃力発電 費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	990	—	990
給料手当	11,259	22,465	25,883	654	—	—	26,835	27,638	55,785	81,841	—	64,049	—	316,414
給料手当振替額(貸方)	△79	△185	△19	—	—	—	△658	△825	△157	△153	—	△632	—	△2,710
建設費への振替額(貸方)	△70	△180	△18	—	—	—	△637	△821	△127	△91	—	△223	—	△2,172
その他への振替額(貸方)	△8	△5	—	—	—	—	△20	△3	△29	△61	—	△408	—	△538
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,441	—	56,441
厚生費	1,680	3,884	4,322	99	—	—	4,029	4,132	8,301	12,330	—	18,293	—	57,074
法定厚生費	1,449	2,887	3,309	85	—	—	3,453	3,542	7,152	10,519	—	8,632	—	41,032
一般厚生費	231	996	1,013	13	—	—	575	589	1,149	1,811	—	9,661	—	16,041
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,520	—	—	—	18,520
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,351	—	—	—	5,351
雑給	10	385	2,110	3	—	—	37	19	566	542	—	3,207	—	6,882
燃料費	—	1,002,655	56,580	3,492	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,062,727
石炭費	—	27,317	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,317
燃料油費	—	217,769	—	3,492	—	—	—	—	—	—	—	—	—	221,261
核燃料減損額	—	—	55,513	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,513
ガス費	—	755,895	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	755,895
助燃費及び蒸気料	—	1,473	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,473
運送費	—	199	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	199
濃縮関連費	—	—	1,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,066
使用済燃料再処理等費	—	—	134,098	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134,098
使用済燃料再処理等 発電費	—	—	88,994	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88,994
使用済燃料再処理等 既発電費	—	—	45,104	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,104
使用済燃料再処理等 備費	—	—	17,917	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,917
使用済燃料再処理等 発電準備費	—	—	9,953	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,953
使用済燃料再処理等 既発電準備費	—	—	7,963	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,963
廃棄物処理費	—	4,161	12,504	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,665
特定放射性廃棄物処分 費	—	—	26,963	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,963
消耗品費	244	2,506	3,551	43	—	—	606	837	1,678	6,147	—	4,487	—	20,103
修繕費	15,393	86,859	120,025	1,156	—	—	39,882	23,432	163,974	—	109	8,242	—	459,075
水利使用料	4,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,131
補償費	191	3,350	46	—	—	—	8,693	38	318	87	—	310	—	13,050
貸借料	464	6,041	9,008	3	—	—	37,201	13,077	30,111	—	—	53,923	—	149,842
託送料	—	—	—	—	—	—	17,658	—	—	—	—	—	—	17,658
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	2,837	—	—	—	—	—	—	2,837
委託費	3,622	11,222	30,882	334	—	—	11,517	4,735	24,922	42,945	—	48,617	—	178,815
損害保険料	—	779	2,411	—	—	—	949	455	731	—	—	22	—	5,349
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,297	—	11,318	—	28,616

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電 費 (百万円)	内燃力発電 費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,536	—	6,536
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,538	—	28,538
諸費	674	1,719	3,614	41	—	—	2,427	3,774	1,019	6,967	—	19,461	—	39,699
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,558	—	—	—	2,558
諸税	12,945	20,719	21,311	128	—	—	26,829	14,244	32,761	2,115	107	4,481	—	135,644
固定資産税	12,932	20,061	13,648	128	—	—	26,652	13,418	32,732	—	89	2,878	—	122,542
雑税	13	657	7,663	—	—	—	177	825	29	2,115	17	1,602	—	13,102
減価償却費	49,338	137,153	89,242	973	—	—	188,904	81,831	138,144	—	4,316	14,668	—	704,572
普通償却費	49,336	130,936	89,242	973	—	—	188,904	81,779	136,991	—	4,316	14,618	—	697,100
特別償却費	1	3,914	—	—	—	—	—	51	1,152	—	—	50	—	5,169
試運転償却費	—	2,302	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,302
固定資産除却費	1,093	6,936	7,329	247	—	—	18,600	7,421	25,288	—	—	2,967	—	69,884
除却損	644	2,401	3,319	96	—	—	6,942	3,798	7,701	—	—	2,220	—	27,127
除却費用	448	4,534	4,009	150	—	—	11,657	3,622	17,586	—	—	747	—	42,756
原子力発電施設解体費	—	—	16,565	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,565
共有設備費等分担額	697	1,005	25	—	—	—	937	—	36	—	—	—	—	2,702
共有設備費等分担額(貸 方)	—	△4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5
地帯間購入電源費	—	—	—	—	217,055	—	—	—	—	—	—	—	—	217,055
地帯間購入送電費	—	—	—	—	6,389	—	—	—	—	—	—	—	—	6,389
融通使用済燃料再処理 等準備費	—	—	—	—	1,693	—	—	—	—	—	—	—	—	1,693
他社購入電源費	—	—	—	—	—	420,703	—	—	—	—	—	—	—	420,703
他社購入送電費	—	—	—	—	—	3,837	—	—	—	—	—	—	—	3,837
卸使用済燃料再処理等 準備費	—	—	—	—	—	957	—	—	—	—	—	—	—	957
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△389	—	△389
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	△63	—	—	—	—	—	—	△631	—	—	△2,635	—	△3,330
附帯事業営業費用分 担関連費振替額(貸 方)	—	△63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,635	—	△2,699
電気通信事業用電柱 経費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△631	—	—	—	—	△631
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	119,090	119,090
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,233	57,233
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△466	△466
合計	101,668	1,311,591	584,373	7,177	225,138	425,498	387,289	180,813	482,850	196,552	4,572	342,901	175,856	4,426,286

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額48,628百万円が含まれている。

2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額130,349百万円が含まれている。

3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額17,917百万円が含まれている。

4. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額16,565百万円が含まれている。

5. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

6. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、一般公害防止用設備について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

電気事業営業費用明細表

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電 費 (百万円)	内燃力発電 費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	830	—	830
給料手当	10,810	22,616	26,690	623	—	—	27,611	27,204	55,242	81,013	—	62,576	—	314,391
給料手当振替額(貸方)	△63	△301	△12	—	—	—	△595	△776	△117	△160	—	△644	—	△2,673
建設費への振替額(貸方)	△59	△298	△11	—	—	—	△587	△773	△102	△118	—	△210	—	△2,163
その他への振替額(貸方)	△3	△2	△1	—	—	—	△7	△2	△14	△42	—	△434	—	△509
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△62,614	—	△62,614
厚生費	1,670	3,843	4,470	94	—	—	4,143	4,080	8,266	12,263	—	17,328	—	56,162
法定厚生費	1,394	2,868	3,385	81	—	—	3,544	3,485	7,067	10,401	—	8,584	—	40,812
一般厚生費	276	975	1,084	13	—	—	598	594	1,199	1,862	—	8,744	—	15,349
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,831	—	—	—	18,831
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,202	—	—	—	5,202
雑給	114	526	1,933	3	—	—	386	118	686	617	—	3,243	—	7,630
燃料費	—	1,716,808	33,498	4,860	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,755,167
石炭費	—	33,548	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,548
燃料油費	—	634,960	—	4,536	—	—	—	—	—	—	—	—	—	639,497
核燃料減損額	—	—	33,498	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,498
ガス費	—	1,046,910	—	324	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,047,234
助燃費及び蒸気料	—	1,207	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,207
運炭費	—	180	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180
使用済燃料再処理等費	—	—	118,184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118,184
使用済燃料再処理等 発電費	—	—	73,080	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	73,080
使用済燃料再処理等 既発電費	—	—	45,104	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,104
使用済燃料再処理等 備費	—	—	2,606	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,606
使用済燃料再処理等 発電準備費	—	—	2,606	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,606
廃棄物処理費	—	5,189	10,942	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,132
特定放射性廃棄物処分 費	—	—	24,175	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,175
消耗品費	233	2,527	3,432	49	—	—	487	736	1,622	4,940	—	3,758	—	17,787
修繕費	12,247	77,582	115,961	1,227	—	—	34,164	19,647	164,510	—	117	6,713	—	432,172
水利使用料	4,095	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,095
補償費	231	3,003	217	—	—	—	8,155	11	349	50	18	193	—	12,232
賃借料	458	5,707	8,629	3	—	—	38,094	12,989	32,332	—	10	50,417	—	148,643
託送料	—	—	—	—	—	—	20,487	—	—	—	—	—	—	20,487
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	3,147	—	—	—	—	—	—	3,147
委託費	3,056	9,868	33,316	289	—	—	9,312	3,360	24,302	44,722	17	42,859	—	171,107
損害保険料	—	749	2,345	—	—	—	941	446	725	—	—	88	—	5,297

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	地帯間購入 電力量 (百万円)	他社購入電 力量 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,444	—	10,465	—	27,910
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,205	—	6,205
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,420	—	33,420
諸費	647	2,011	3,386	44	—	—	2,159	3,592	1,006	7,153	—	25,196	—	45,198
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,451	—	—	—	2,451
諸税	12,334	18,896	17,732	86	—	—	26,793	13,854	32,954	1,958	117	4,583	—	129,312
固定資産税	12,319	18,182	12,815	86	—	—	26,592	13,033	32,932	—	98	2,916	—	118,978
雑税	14	714	4,917	—	—	—	201	820	21	1,958	19	1,667	—	10,333
減価償却費	46,791	151,040	102,876	1,386	—	—	186,013	81,226	137,706	—	4,309	14,916	—	726,266
普通償却費	46,786	137,179	102,871	1,356	—	—	185,999	81,032	136,805	—	4,309	14,892	—	711,233
特別償却費	4	7,354	5	—	—	—	13	193	900	—	—	24	—	8,495
試運転償却費	—	6,506	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,537
固定資産除却費	871	10,794	6,616	△1,655	—	—	16,285	5,463	26,212	—	—	1,865	—	66,454
除却損	525	1,939	3,272	△1,749	—	—	7,452	2,166	7,147	—	—	1,037	—	21,791
除却費用	345	8,855	3,344	94	—	—	8,833	3,296	19,065	—	—	827	—	44,662
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,615
共有設備費等分担額	719	1,331	23	—	—	—	825	—	28	—	—	—	—	2,928
共有設備費等分担額(貸方)	△21	△4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△26
地帯間購入電源費	—	—	—	—	253,479	—	—	—	—	—	—	—	—	253,479
地帯間購入送電費	—	—	—	—	5,263	—	—	—	—	—	—	—	—	5,263
融通使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	840	—	—	—	—	—	—	—	—	840
他社購入電源費	—	—	—	—	—	509,730	—	—	—	—	—	—	—	509,730
他社購入送電費	—	—	—	—	—	3,115	—	—	—	—	—	—	—	3,115
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	743	—	—	—	—	—	—	—	743
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△358	—	△358
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	△76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△193	—	△269
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	115,485	115,485
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,577	58,577
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△293	△293
合計	94,197	2,032,117	536,645	7,015	259,583	513,589	378,414	171,957	485,828	196,489	4,592	220,851	173,769	5,075,051

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△69,622百万円が含まれている。

2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額101,758百万円が含まれている。

3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額2,606百万円が含まれている。

4. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額19,615百万円が含まれている。

5. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

6. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、一般公害防止用設備、情報基盤設備等について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

電気通信事業営業費用明細表

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	2,560	837	3,397	
従業員給与	1,350	544	1,894	
従業員賞与	285	128	414	
雑給	126	—	126	
法定福利費	201	79	280	
退職給付金	596	84	681	
経費	27,310	2,523	29,834	
消耗品費	185	14	200	
借料・損料	1,963	278	2,242	
保険料	8	—	8	
光熱水道料	221	18	239	
修繕費	3,562	32	3,594	
旅費交通費	11	3	15	
通信運搬費	84	51	135	
広告宣伝費	10,834	—	10,834	
交際費	4	13	17	
厚生費	22	11	33	
作業委託費	3,778	1,654	5,432	
雑費	6,633	446	7,080	
貸倒損失	1	—	1	
小計	29,872	3,360	33,232	
減価償却費			2,289	
固定資産除却費			17,917	
通信設備使用料			421	
租税公課			1,224	
合計			55,085	

（注） 1. 本明細表は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し，添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	29,872百万円
営業費	21,455百万円
施設保全費	8,416百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

鉄柱	0百万円
コンクリート柱	39百万円
架空通信線	1,284百万円
地中通信線	292百万円
地中管路	479百万円
共同溝利用権	51百万円
建物	69百万円
機械装置ほか	64百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

4. 電柱の利用に関する公平性を担保するため、電気通信事業専用の架空通信線に係る電柱の費用は、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもとに算定し、配付している。

① 配付額 631百万円

② 算定のもととなる電柱共架料の単価

電柱1本当たり1,200円／年。なお、他の事業者（当社の電気事業部門を含む）と一束化した場合については、一束化した場合に適用する単価によっている。

電気通信事業営業費用明細表

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	10	14	24	
従業員給与	8	13	21	
従業員賞与	2	3	6	
雑給	—	—	—	
法定福利費	1	2	3	
退職給付金	—	△4	△5	
経費	19	6	25	
消耗品費	—	—	—	
借料・損料	2	—	2	
保険料	—	—	—	
修繕費	3	—	3	
旅費交通費	—	—	—	
通信運搬費	—	—	—	
厚生費	—	—	—	
作業委託費	13	3	17	
雑費	—	1	1	
小計	30	20	50	
減価償却費			6	
固定資産除却費			—	
租税公課			5	
合計			62	

（注） 1. 本明細表は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	30百万円
営業費	0百万円
施設保全費	30百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

鉄柱	0百万円
コンクリート柱	0百万円
架空通信線	2百万円
地中通信線	0百万円
地中管路	1百万円
共同溝利用権	0百万円
建物	0百万円
機械装置ほか	0百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産合計				
	資本金			資本剰余金		利益剰余金							株主資本合 計	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金
						利益準備金	その他利益剰余金									
							資本準備金	資本剰余金 剰余金	海外投資等 損失準備金	特定災害防 止準備金	原価変動調 整積立金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	—	169,108	408	—	295,200	924,000	370,793	△5,117	2,449,841	105,171	2,555,012			
事業年度中の変動額																
海外投資等損失準備金の取崩 し(注)	—	—	—	—	△54	—	—	—	54	—	—	—	—			
海外投資等損失準備金の取崩 し	—	—	—	—	△67	—	—	—	67	—	—	—	—			
特定災害防止準備金の積立	—	—	—	—	—	24	—	—	△24	—	—	—	—			
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—	179,000	△179,000	—	—	—	—			
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	△40,522	—	△40,522	—	△40,522			
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△40,518	—	△40,518	—	△40,518			
取締役賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	△125	—	△125	—	△125			
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	262,155	—	262,155	—	262,155			
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,161	△1,161	—	△1,161			
自己株式の処分	—	—	57	—	—	—	—	—	—	145	203	—	203			
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,164	38,164			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	57	—	△121	24	—	179,000	2,086	△1,015	180,031	38,164	218,195			
平成19年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	57	169,108	287	24	295,200	1,103,000	372,880	△6,133	2,629,873	143,335	2,773,208			

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

株主資本														評価・換算差額等		純資産合計
資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			
	資本準備金	その他資本剰余金		海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								
平成19年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	57	169,108	287	24	295,200	1,103,000	372,880	△6,133	2,629,873	143,335	—	2,773,208		
事業年度中の変動額																
海外投資等損失準備金の取崩し	—	—	—	—	△67	—	—	—	67	—	—	—	—	—		
特定災害防止準備金の積立	—	—	—	—	—	24	—	—	△24	—	—	—	—	—		
特定災害防止準備金の取崩し	—	—	—	—	—	△0	—	—	0	—	—	—	—	—		
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	167,000	△167,000	—	—	—	—	—		
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△101,281	—	△101,281	—	—	△101,281		
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	△177,627	—	△177,627	—	—	△177,627		
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△788	△788	—	—	△788		
自己株式の処分	—	—	54	—	—	—	—	—	—	322	377	—	—	377		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△111,195	8	△111,187		
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	54	—	△67	23	—	167,000	△445,866	△465	△279,320	△111,195	8	△390,508		
平成20年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	112	169,108	220	48	295,200	1,270,000	△72,986	△6,599	2,350,552	32,140	8	2,382,700		

重要な会計方針

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 (2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。 3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。 4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。 5. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出期に全額費用として計上している。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、発生した年度に全額を計上している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 (2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。 3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。 4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。 5. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出期に全額費用として計上している。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した事業年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、発生した事業年度に全額を計上している。

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(3) 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前事業年度末の未認識数理計算上の差異のうち1,800百万円を当事業年度の営業費用として計上しており、当事業年度末の未認識数理計算上の差異（82,357百万円）については、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。 (4) 使用済燃料再処理等準備引当金 具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。 なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料（117トン）の再処理等に要する費用の見積額（7,963百万円）については、電気事業会計規則附則（平成19年経済産業省令第15号）第2条に基づき、当事業年度に全額を営業費用として計上している。 当該使用済燃料については、これまで具体的な再処理計画を有しないため、使用済燃料再処理等引当金の引当対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、その再処理等に要する費用を引当金として計上する制度が示され、電気事業会計規則が平成19年3月に改正されたことに伴い、当事業年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。 以上の結果、使用済燃料再処理等準備費は17,917百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。	(3) 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前事業年度末の未認識数理計算上の差異のうち2,768百万円を当事業年度の営業費用として計上しており、当事業年度末の未認識数理計算上の差異（△5,210百万円）については、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。 (4) 使用済燃料再処理等準備引当金 具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。 (6) 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)等の事業撤退に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。 (7) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。 (8) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。 7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。 なお、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正(平成17年法律第44号)され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる追加費用の発生を受け、プラント毎の総見積額を合理的に算定する計算方法に関して平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正(平成20年経済産業省令第20号)されたことから、当事業年度の総見積額は改正後の省令に基づき算定している。よって、当事業年度の原子力発電施設解体引当金は従来の方法によった場合に比べ、64,453百万円増加している。このうち、見積りの変更による過年度の発電実績に応じた金額62,541百万円は一括して特別損失に計上している。以上の結果、営業利益が1,912百万円減少するとともに、経常損失が同額増加し、税引前当期純損失が64,453百万円増加している。 (6) 災害損失引当金 新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。 なお、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会(中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会 運営管理・設備健全性評価ワーキンググループ)において、現在、設備健全性の評価方法、補修の要否の判断基準の検討が進められ、「補修の要否判断基準」を策定することとされている。その基準の内容等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。 (7) 子会社事業整理損失引当金 子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。 (8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。 (9) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。 7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計と同額である。 なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、電気事業会計規則の改正に伴い、改正後の電気事業会計規則により作成している。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が本実務対応報告公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同取扱いを適用している。なお、この取扱いの適用に伴う影響は軽微である。 (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。 (役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。	_____ _____ _____ _____ 4. 固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この変更に伴う影響は軽微である。

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
—————	(損益計算書関係) 「為替差益」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前事業年度において「雑収益」に含まれている「為替差益」は、803百万円である。

追加情報

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(原子力発電施設解体引当金) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、原子力発電施設解体引当金の算定要素である原子力発電施設の廃止措置費用の総見積額の対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法に係る検証・評価が行われ、モデルプラントでは国内全プラントにおける廃止措置費用の総見積額が約3,290億円増加すると試算された。しかし、個々のプラントの具体的な総見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要とされており、当事業年度においてはこの計算方法の合理性が検証されていないことから、放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる影響を引当金に反映していない。	(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌事業年度から残存簿価を5年間で均等償却している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が45,332百万円増加し、営業利益が同額減少し、経常損失、税引前当期純損失が同額増加している。 —————

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年 3 月31 日)	当事業年度 (平成20年 3 月31 日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)		
電気事業固定資産	315,619	336,416
水力発電設備	8,831	9,272
汽力発電設備	33,263	51,908
原子力発電設備	4,061	4,421
内燃力発電設備	156	156
送電設備	162,035	162,851
変電設備	43,410	43,125
配電設備	42,326	43,149
業務設備	20,445	20,434
貸付設備	1,089	1,096
附帯事業固定資産	165	400
事業外固定資産	931	1,169
計	316,716	337,987
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,051,075	19,589,317
3. 総財産を社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。		
社債 (1 年以内に償還すべき金額を含む。)	5,292,080	5,349,975
うち内債	4,874,900	4,990,900
外債	347,180	289,075
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	70,000	70,000
日本政策投資銀行借入金 (1 年以内に返済すべき金額を含む。)	574,915	491,371
4. 1 年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	692,100	585,500
長期借入金	178,254	232,094
長期未払債務	0	2,057
雑固定負債	2,195	2,716
5. 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	113,897	356
電源開発促進税	19,850	9,513
事業税	29,244	30,257
消費税等	32,100	6,243
その他	3,025	1,981

項目	前事業年度 (平成19年 3 月31 日)	当事業年度 (平成20年 3 月31 日)
	(百万円)	(百万円)
6. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
日本原燃(株)	307,038	306,309
日立熱エネルギー(株)	111	74
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は78百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は52百万円である。
相馬共同火力発電(株)	18,500	10,737
原燃輸送(株)	976	665
東新ビルディング(株)	959	734
ケーブルネット埼玉(株)	24	—
森ヶ崎エナジーサービス(株)	202	184
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	11,177	8,149
テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社	8,484	6,720
伊勢原エネルギーサービス(株)	492	458
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅠ社	8,274	6,886
リサイクル燃料貯蔵(株)	—	280
ティームエナジー社	—	7,304
ロ 日本原燃(株)が発行している社債に対する保証債務	11,077	9,597
ハ トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社及びアイティーエム・インベストメント社の出資の履行に対する保証債務	7,282	6,178
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,932	—
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	708	601
ヘ テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社の液化プラント事業体への建設資金等支払義務の履行に対する保証債務	1,024	—
ト 東京臨海リサイクルパワー(株)の金融機関からの借入金に係るリサイクル発電事業の契約の履行に対する保証債務	4,396	4,396
チ フュージョン・コミュニケーションズ(株)の未経過リース契約債務に対する保証債務	382	—
リ ティーム・スアル社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務	—	1,502
ヌ ケプコ・イリハン社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務	—	1,082

項目	前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)																		
	(百万円)	(百万円)																		
ル フュージョン・コミュニケーションズ(株)の東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)との接続に関し負担すべき債務の履行に対する保証債務	—	4,000																		
ヲ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	252,446	252,593																		
計	636,493	628,457																		
	うち、111百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は78百万円である。	うち、74百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は52百万円である。																		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。																		
	<table><tr><th>銘柄</th><th>債務履行引受金融機関</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>東京電力第426回社債</td><td>三井住友銀行</td><td>70,000</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>70,000</td></tr></table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000	<table><tr><th>銘柄</th><th>債務履行引受金融機関</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>東京電力第426回社債</td><td>三井住友銀行</td><td>70,000</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>70,000</td></tr></table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																		
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																		
計	—	70,000																		
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																		
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																		
計	—	70,000																		
7. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	エネルギー設備サービス事業	エネルギー設備サービス事業																		
	専用固定資産 5,924	専用固定資産 6,995																		
	他事業との共用固定資産の配賦額 6	他事業との共用固定資産の配賦額 11																		
	合計額 5,930	合計額 7,006																		
	電気通信事業	電気通信事業																		
	専用固定資産 32	専用固定資産 —																		
	他事業との共用固定資産の配賦額 53	他事業との共用固定資産の配賦額 92																		
	合計額 86	合計額 92																		
	不動産賃貸事業	不動産賃貸事業																		
	専用固定資産 54,457	専用固定資産 57,775																		
	他事業との共用固定資産の配賦額 3,419	他事業との共用固定資産の配賦額 2,707																		
	合計額 57,877	合計額 60,483																		
	ガス供給事業	ガス供給事業																		
	専用固定資産 2,862	専用固定資産 5,738																		
	他事業との共用固定資産の配賦額 4,415	他事業との共用固定資産の配賦額 5,652																		
	合計額 7,277	合計額 11,391																		

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び附帯事業営業費用に含まれている研究開発費	32,844	38,164
2. 関係会社に係る営業外収益の合計額	4,432	_____
3. 事業移転利益の内容	光ネットワーク・カンパニーに係る事業を、会社分割により、KDD I(株)へ承継したことに伴う移転利益	_____
4. 災害特別損失の内容	_____	新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内訳は、点検及び関連補修費用、土木・建物関係設備の復旧費用、地質調査・評価の費用等である。 なお、災害特別損失の計上額には、発生見込額164,500百万円が含まれている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2,132	328	59	2,401
合計	2,132	328	59	2,401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加328千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少59千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2,401	235	123	2,514
合計	2,401	235	123	2,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少123千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円)	(百万円)																																								
	(1) 借主側	(1) 借主側																																								
	① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>20,760</td><td>9,276</td><td>11,484</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>23,134</td><td>13,214</td><td>9,919</td></tr><tr><td>その他</td><td>11,992</td><td>5,462</td><td>6,530</td></tr><tr><td>合計</td><td>55,887</td><td>27,952</td><td>27,934</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	20,760	9,276	11,484	業務設備	23,134	13,214	9,919	その他	11,992	5,462	6,530	合計	55,887	27,952	27,934	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>22,298</td><td>10,877</td><td>11,420</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>18,560</td><td>11,191</td><td>7,369</td></tr><tr><td>その他</td><td>16,196</td><td>7,535</td><td>8,660</td></tr><tr><td>合計</td><td>57,054</td><td>29,604</td><td>27,450</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	22,298	10,877	11,420	業務設備	18,560	11,191	7,369	その他	16,196	7,535	8,660	合計	57,054	29,604	27,450
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	原子力発電設備	20,760	9,276	11,484																																						
	業務設備	23,134	13,214	9,919																																						
	その他	11,992	5,462	6,530																																						
	合計	55,887	27,952	27,934																																						
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
原子力発電設備	22,298	10,877	11,420																																							
業務設備	18,560	11,191	7,369																																							
その他	16,196	7,535	8,660																																							
合計	57,054	29,604	27,450																																							
なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。	なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。																																									
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table><tr><td>1 年内</td><td>9,407</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>18,527</td></tr><tr><td>合計</td><td>27,934</td></tr></table>	1 年内	9,407	1 年超	18,527	合計	27,934	<table><tr><td>1 年内</td><td>9,451</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>17,998</td></tr><tr><td>合計</td><td>27,450</td></tr></table>	1 年内	9,451	1 年超	17,998	合計	27,450																													
1 年内	9,407																																									
1 年超	18,527																																									
合計	27,934																																									
1 年内	9,451																																									
1 年超	17,998																																									
合計	27,450																																									
なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。	なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。																																									
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																									
<table><tr><td>支払リース料</td><td>9,090</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,090</td></tr></table>	支払リース料	9,090	減価償却費相当額	9,090	<table><tr><td>支払リース料</td><td>9,378</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,378</td></tr></table>	支払リース料	9,378	減価償却費相当額	9,378																																	
支払リース料	9,090																																									
減価償却費相当額	9,090																																									
支払リース料	9,378																																									
減価償却費相当額	9,378																																									
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。																																									

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																
2. オペレーティング・リース取引	(百万円) (2) 貸主側 ① リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高	(百万円) (2) 貸主側 ① リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸付設備</td><td>16,192</td><td>6,999</td><td>9,192</td></tr><tr><td>その他</td><td>313</td><td>51</td><td>261</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,505</td><td>7,051</td><td>9,453</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸付設備	16,192	6,999	9,192	その他	313	51	261	合計	16,505	7,051	9,453	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸付設備</td><td>18,696</td><td>10,585</td><td>8,111</td></tr><tr><td>その他</td><td>313</td><td>88</td><td>224</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,009</td><td>10,674</td><td>8,335</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸付設備	18,696	10,585	8,111	その他	313	88	224	合計	19,009	10,674	8,335
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
	貸付設備	16,192	6,999	9,192																														
	その他	313	51	261																														
	合計	16,505	7,051	9,453																														
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
	貸付設備	18,696	10,585	8,111																														
	その他	313	88	224																														
	合計	19,009	10,674	8,335																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																	
1 年内1 年超合計	1 年内1 年超合計																																	
1,49117,86819,360	1,75119,85521,606																																	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。																																	
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																	
受取リース料減価償却費	受取リース料減価償却費																																	
1,2673,343	1,6473,622																																	
(1) 貸主側 ① 未経過リース料	(1) 貸主側 ① 未経過リース料																																	
1 年内1 年超合計	1 年内1 年超合計																																	
4252,4562,882	4102,0462,456																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成19年3月31日）			当事業年度（平成20年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
① 子会社株式	—	—	—	—	—	—
② 関連会社株式	14,843	100,730	85,886	14,843	66,008	51,164

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 （平成19年3月31日）		当事業年度 （平成20年3月31日）	
	（百万円）		（百万円）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	145,214	退職給付引当金	139,554
	使用済燃料再処理等引当金	68,879	災害損失引当金	59,566
	減価償却費損金算入限度超過額	56,753	繰越欠損金	59,348
	原子力発電施設解体引当金	32,791	減価償却費損金算入限度超過額	57,335
	税法上の繰延資産	22,942	原子力発電施設解体引当金	56,130
	送電線路に係る地役権償却額	12,642	使用済燃料再処理等引当金	55,510
	その他	76,559	税法上の繰延資産	20,484
	繰延税金資産 小計	415,783	その他	103,155
	評価性引当額	△33,284	繰延税金資産 小計	551,085
	繰延税金資産 合計	382,499	評価性引当額	△41,655
	繰延税金負債		繰延税金資産 合計	
	その他有価証券評価差額金	△81,418	繰延税金負債	509,429
	その他	△177	繰延税金負債	
	繰延税金負債 合計	△81,595	前払年金費用	△37,390
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	繰延税金負債 純額		その他有価証券評価差額金	△19,739
	300,904		その他	△157
			繰延税金負債 合計	△57,287
			繰延税金資産 純額	452,142
			法定実効税率（調整）	36.2%
	法定実効税率（調整）	36.2%	評価性引当額増減	△3.2%
	評価性引当額増減	3.0%	その他	0.1%
	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,053円52銭	1,764円50銭
1株当たり当期純利益	194円10銭	—
1株当たり当期純損失	—	131円54銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。当事業年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	262,155	—
当期純損失(百万円)	—	177,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	262,155	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	177,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,350,607	1,350,382

(事業分離)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(光ネットワーク・カンパニーに係る事業の事業分離) 当社は、平成18年10月12日にKDD I(株)と会社分割契約を締結し、平成19年1月1日を以て、光ネットワーク・カンパニー（以下「光NWC」）に係る事業を、会社分割により、KDD I(株)へ承継した。 (1) 会社分割の概要 イ 会社分割の目的 当社とKDD I(株)両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供すること。 ロ 会社分割の方法 KDD I(株)を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割とした。 ハ 会社分割の日程 ・分割契約承認取締役会： - 平成18年10月11日（当社） - 平成18年10月12日（KDD I(株)） ・分割契約締結：平成18年10月12日 ・分割期日：平成19年1月1日 ニ 株式の割当て KDD I(株)は当社に株式144,569株を割当交付した。 ホ KDD I(株)が承継した権利義務 承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位を承継した。 ヘ 承継した事業部門の内容 光NWCの事業内容 光NWCが事業展開したF T T H事業及び心線貸し事業 (2) 実施した会計処理の概要 イ 事業移転利益 60,700百万円 ロ 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 固定資産 65,810百万円 流動資産 4,687百万円 流動負債 24,395百万円 資産合計 70,498百万円 負債合計 24,395百万円 (3) 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 イ 営業収益 21,202百万円 ロ 営業費用 55,212百万円 ハ 営業損失 34,010百万円	—————

【(その1) 固定資産期中増減明細表】

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

区 分 科 目	期首残高				期中増減額							期末残高				期末残高のうち 土地の帳簿 原価（再掲） （百万円）
	帳簿原価 （百万円）	工事費負担 金等 （百万円）	減価償却累 計額 （百万円）	差引帳簿価 額 （百万円）	帳簿原価増 加額 （百万円）	工事費負担 金等増加額 （百万円）	減価償却累 計額増加額 （百万円）	帳簿原価減 少額 （百万円）	工事費負担 金等減少額 （百万円）	減価償却累 計額減少額 （百万円）	帳簿原価 （百万円）	工事費負担 金等 （百万円）	減価償却累 計額 （百万円）	差引帳簿価 額 （百万円）		
電気事業固定資産	28,213,023	315,619	19,126,861	8,770,541	438,963	22,766	727,926	221,220	1,969	176,467	28,430,766	336,416	19,678,320	8,416,028	637,933	
水力発電設備	1,772,849	8,831	928,411	835,606	4,454	442	46,899	5,384	1	4,085	1,771,919	9,272	971,225	791,421	12,480	
汽力発電設備	5,276,574	33,263	4,040,314	1,202,996	81,380	18,658	145,348	22,564	13	18,750	5,335,390	51,908	4,166,912	1,116,570	201,082	
原子力発電設備	5,060,676	4,061	4,317,163	739,452	48,574	362	103,020	48,778	1	43,617	5,060,472	4,421	4,376,566	679,484	22,820	
内燃力発電設備	35,725	156	26,133	9,435	3,603	—	1,386	701	—	600	38,627	156	26,919	11,551	1,186	
送電設備	7,096,696	162,035	4,443,813	2,490,847	91,371	1,971	186,930	46,477	1,155	33,694	7,141,590	162,851	4,597,048	2,381,690	160,678	
変電設備	3,338,224	43,410	2,307,951	986,863	47,699	9	82,195	26,593	294	22,370	3,359,330	43,125	2,367,775	948,429	179,484	
配電設備	5,103,678	42,326	2,746,782	2,314,569	131,994	1,231	140,427	52,511	408	40,527	5,183,161	43,149	2,846,682	2,293,329	4,229	
業務設備	499,755	20,445	302,212	177,097	25,694	81	16,765	17,836	92	12,566	507,613	20,434	306,412	180,766	53,660	
貸付設備	28,842	1,089	14,080	13,672	4,190	9	4,952	372	2	256	32,659	1,096	18,777	12,785	2,310	
附帯事業固定資産	87,555	165	23,342	64,047	13,745	236	6,089	764 (15)	1	447	100,535	400	28,983	71,151	22,158	
事業外固定資産	13,492	931	8,196	4,364	1,779	254	859	2,228 (317)	16	1,277	13,042	1,169	7,777	4,095	3,541	
固定資産仮勘定	532,462	—	6,216	526,246	528,581	—	12,845	453,150 (53)	—	6,216	607,894	—	12,845	595,048	—	
建設仮勘定	521,461	—	6,216	515,245	495,228	—	12,845	418,778 (53)	—	6,216	597,910	—	12,845	585,065	—	
除却仮勘定	11,001	—	—	11,001	33,353	—	—	34,371	—	—	9,983	—	—	9,983	—	
区 分	期首残高（百万円）				期中増減額							期末残高（百万円）				摘要
科 目					増加額（百万円）							減少額（百万円）				
核燃料					135,365							108,223				
装荷核燃料					46,103							33,498				
加工中等核燃料					89,261							74,724				
長期前払費用					148,257							36,767				

- (注) 1. 「工事費負担金等増加額」には、法人税法第45条による工事費負担金、法人税法第47条による保険金等、租税特別措置法第64条による収用補償金等の圧縮額が含まれている。
2. 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額である。
3. 附帯事業固定資産のうち、電気通信事業固定資産の内訳は次のとおりである。
- なお、本内訳は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、注記している。

附帯事業固定資産のうち電気通信事業固定資産の内訳

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額		差引期末残高 (百万円)	摘要
					又は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産	機械設備	－	－	－	－	－	－	
	端末設備	－	－	－	－	－	－	
	線路設備	89	236	326	－	－	－	
	土木設備	－	－	－	－	－	－	
	建物	－	－	－	－	－	－	
	工具、器具及び備品	－	－	－	－	－	－	
	土地	－	－	－	－	－	－	
	建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	
	小計	89	236	326	－	－	－	
	ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	
無形固定資産	その他の無形固定資産	－	－	－	－	－	－	
	小計	－	－	－	－	－	－	
	合計	89	236	326	－	－	－	

(注) 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」は、帳簿原価から工事費負担金等を控除した金額である。

【（その２）固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】

平成19年４月１日から平成20年３月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
ダム使用权	3, 601	—	—	2, 135	1, 465	
水利権	18, 302	—	—	9, 041	9, 260	
特許権	15	—	—	3	11	
商標権	6	—	—	1	5	
ソフトウェア	1, 601	20	—	1, 493	128	
電気ガス供給施設利用権	27, 619	135	8	8, 343	19, 402	
熱供給施設利用権	20	—	—	14	5	
水道施設利用権	368	—	55	250	62	
工業用水道施設利用権	10, 991	—	79	3, 782	7, 129	
電気通信施設利用権	73	—	8	53	11	
温泉利用権	101	—	17	66	17	
電圧変更補償費	19	2	—	7	14	
諸施設利用権	105, 931	7, 688	1, 928	61, 206	50, 484	
電話加入権	334	—	—	—	335	
地上権	18, 595	12	5	—	18, 601	
地役権	265, 656	3, 248	1, 007 (1)	52, 208	215, 687 (215, 552)	
土地賃借権	8, 519	18	60	—	8, 477	
排出クレジット	—	7, 860	—	—	7, 860	
合計	461, 758	18, 987	3, 172	138, 611	338, 962	

(注) １．「取得価額」の「期中減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額である。

２．「期末残高」欄の（ ）内は内書きで、減価償却対象分の残高である。

【（その３）減価償却費等明細表】

平成19年４月１日から平成20年３月31日まで

区分			期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 [%]		
電	有	建物	1,660,839	40,581	1,246,599	414,240	75.1		
		水力発電設備	69,102	1,509	49,764	19,338	72.0		
		火力発電設備	330,416	9,564	252,631	77,785	76.5		
		原子力発電設備	526,818	9,355	461,084	65,734	87.5		
		内燃力発電設備	7,890	193	5,479	2,410	69.4		
		送電設備	37,269	931	25,251	12,017	67.8		
		変電設備	376,681	10,118	248,394	128,287	65.9		
		配電設備	14,908	594	9,025	5,882	60.5		
		業務設備	295,239	8,251	193,222	102,016	65.4		
		その他の設備	2,513	63	1,744	768	69.4		
気	形	構築物	11,989,682	308,560	7,394,187	4,595,495	61.7		
		水力発電設備	1,010,670	23,285	450,998	559,671	44.6		
		火力発電設備	517,852	14,377	310,131	207,721	59.9		
		原子力発電設備	228,078	4,681	148,952	79,125	65.3		
		送電設備	5,840,329	139,260	4,029,204	1,811,124	69.0		
		配電設備	4,392,449	126,949	2,454,711	1,937,737	55.9		
		その他の設備	302	6	188	114	62.3		
		機械装置	13,245,386	329,992	10,769,285	2,476,101	81.3		
		水力発電設備	647,077	20,979	456,899	190,178	70.6		
		火力発電設備	4,208,414	113,172	3,581,083	627,330	85.1		
業	定	原子力発電設備	4,231,059	86,377	3,729,529	501,530	88.1		
		内燃力発電設備	29,379	1,192	21,392	7,986	72.8		
		送電設備	553,649	20,872	420,504	133,144	76.0		
		変電設備	2,753,626	70,607	2,105,516	648,109	76.5		
		配電設備	701,648	8,354	364,465	337,183	51.9		
		業務設備	94,152	4,190	73,057	21,095	77.6		
		その他の設備	26,378	4,245	16,837	9,541	63.8		
		備品	157,946	7,986	131,137	26,809	83.0		
		水力発電設備	2,646	116	2,372	273	89.7		
		火力発電設備	18,443	701	16,062	2,381	87.1		
固	定	原子力発電設備	47,264	2,461	36,991	10,272	78.3		
		内燃力発電設備	53	1	47	5	90.2		
		送電設備	7,621	304	6,690	931	87.8		
		変電設備	15,198	496	13,641	1,557	89.8		
		配電設備	19,906	1,436	16,445	3,460	82.6		
		業務設備	46,803	2,468	38,877	7,926	83.1		
		その他の設備	7	－	6	－	90.6		
		計	27,053,856	687,119	19,541,209	7,512,646	72.2		
		資	無	ダム使用权	3,601	68	2,135	1,465	59.3
				水利権	18,302	834	9,041	9,260	49.4
特許権	15			1	3	11	25.0		
商標権	6			－	1	5	21.3		
電気ガス供給施設利用権	27,739			1,829	8,342	19,396	30.1		
熱供給施設利用権	20			1	14	5	73.7		
水道施設利用権	312			20	250	61	80.2		
工業用水道施設利用権	10,912			720	3,782	7,129	34.7		
電気通信施設利用権	65			3	53	11	81.8		
温泉利用権	84			4	66	17	79.2		
電圧変更補償費	22			2	7	14	34.8		
諸施設利用権	111,691			6,299	61,206	50,484	54.8		
地役権	267,734			17,434	52,203	215,530	19.5		
計	440,505			27,220	137,111	303,394	31.1		
合計		27,494,361	714,340	19,678,320	7,816,040	71.6			
附帯事業固定資産		78,092	5,909	28,983	49,108	37.1			
事業外固定資産		8,889	72	7,777	1,112	87.5			

(注) 期末取得価額及び期末帳簿価額には次の非償却資産は含まれてはいない。

電気事業固定資産 土地 564,315百万円, 水源かん養林 316百万円, 電話加入権 335百万円,
地上権 18,588百万円, 地役権 134百万円, 土地賃借権 8,437百万円,
排出クレジット 7,860百万円

附帯事業固定資産 土地 22,007百万円, 土地賃借権 35百万円

事業外固定資産 土地 2,963百万円, 地上権 13百万円, 地役権 1百万円, 土地賃借権 4百万円

【（その４）長期投資及び短期投資明細表】

平成20年３月31日現在

長期投資	その他の有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要		
			KDDI(株)	357,540.40	221,544	217,742			
			さくら・プリファード・ キャピタル(ケイマン) リミテッド	22,500	22,500	22,500			
			(株)リクルート	3,000,000	20,400	20,400			
			(株)三井住友フィナンシャル グループ	24,083.38	7,511	15,798			
			(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	12,134,571	1,490	10,435			
			(株)みずほフィナンシャルグ ループ(第十一回第十一種 優先株式)	10,000	10,000	10,000			
			(株)みずほフィナンシャルグ ループ(普通株式)	26,414.32	6,707	9,641			
			(株)日本製鋼所	3,714,000	5,864	6,310			
			AOCホールディングス(株)	6,839,920	3,494	6,162			
			野村ホールディングス(株)	4,081,968	115	6,082			
			ほか245銘柄	50,418,656.80	42,744	57,311			
			計	80,629,653.90	342,373	382,384			
			地方債	銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)		貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
				地方債	19	19		19	
	計	19		19	19				
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要				
		金銭信託	500	496					
		出資金	3,298	3,567					
		出資証券	3,351	3,351					
		日本原子力研究開発機構	3,347	3,347					
		その他	4	4					
		計	7,149	7,415					
	その他の長期投資	種類	金額(百万円)		摘要				
		出資金	290		うち、使用済燃料再処理等施設建設資金の貸付金 928百万円				
		長期貸付金	931						
社内貸付金		264							
雑口		200,584		うち、東北電力(株)建設分担金 177,703百万円					
計		202,069							
合計		591,889							

【（その５）引当金明細表】

平成19年４月１日から平成20年３月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	4,010	3,321	3,796	22	3,512
退職給付引当金	400,146	11,120	26,480		384,786
使用済燃料再処理等引当金	1,275,718	101,758	133,952	－	1,243,524
使用済燃料再処理等準備引当金	17,917	2,606	－	－	20,524
原子力発電施設解体引当金	393,013	82,157	－	－	475,170
災害損失引当金	－	192,011	27,508	－	164,503
子会社事業整理損失引当金	12,880	－	10,941	339	1,600
役員賞与引当金	125	－	125	－	－
渇水準備引当金 (電気事業法第36条)	22,313	－	5,003	－	17,310

(注) 期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

科目	金額（百万円）	内容説明（百万円）		
建設仮勘定	585, 065	電気事業固定資産建設工事口	433, 372	
		水力発電設備	62, 982	
		汽力発電設備	186, 352	
		原子力発電設備	12, 715	
		内燃力発電設備	7	
		送電設備	147, 989	
		変電設備	11, 253	
		配電設備	7, 548	
		業務設備	4, 523	
		附帯事業固定資産建設工事口	1, 093	
		電気事業固定資産建設準備口	150, 598	
		装荷核燃料	154, 373	装荷額
		減損引当額（貸方）	△215, 426	
加工中等核燃料	769, 588	加工中核燃料	220, 420	
		半製品核燃料	112, 431	
		完成核燃料	54, 379	
		再処理核燃料	867	
		その他	381, 488	
現金及び預金	67, 959	現金	446	
		預金	67, 424	
		（主な内訳 当座預金・普通預金		30, 662）
		小払資金	75	
		特定資金	13	
売掛金	357, 951	電灯料	110, 606	
		電力料	220, 287	
		（主な相手先 東日本旅客鉄道株式会社		1, 300
		東海旅客鉄道株式会社		1, 166
		株式会社日立製作所		1, 151
		東京都下水道局		1, 112
		三井不動産株式会社		1, 098）
		地帯間販売電力料	11, 255	
		他社販売電力料	4, 732	
		託送収益	3, 345	
		電気事業雑収益	1, 170	
		貸付設備収益	224	
		附帯事業営業収益	6, 329	
（注）電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況 電灯料、電力料については、毎月検針後30日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益については発生の翌月又は支払期日までに回収されている。				
貯蔵品	146, 799	石炭	3, 133	
		燃料油	86, 863	
		ガス	27, 959	
		一般貯蔵品	24, 941	
		（電柱、電線・ケーブル、変圧器、積算電力量計等）		
		その他	3, 901	

② 負債の部

科目	金額（百万円）	内容説明（百万円）
社債	4,694,475	内債 4,405,400 外債 289,075 （１年以内に償還すべき金額を除く。）
長期借入金	1,294,706	日本政策投資銀行 442,570 日本生命保険相互会社 140,372 株式会社三井住友銀行 102,000 第一生命保険相互会社 92,048 明治安田生命保険相互会社 79,069 その他 438,644 （１年以内に返済すべき金額を除く。）
コマーシャル・ペーパー	295,000	使途 運転資金 償還期限 平成20年７月７日ほか
買掛金	369,832	燃料代 235,290 （主な相手先 アブダビガス液化社 51,878 ブルネイ LNG センディリアン・ベルハッド 45,547 新日本石油株式会社 27,882） 物品代 18,727 （主な相手先 株式会社東芝 4,343 三井物産株式会社 1,600 東京産業株式会社 1,311） 地帯間購入電力料 18,130 （主な相手先 東北電力株式会社 17,873） 他社購入電力料 95,843 （主な相手先 日本原子力発電株式会社 52,562 常磐共同火力発電株式会社 5,623 電源開発株式会社 5,565） 託送料 1,578 事業者間精算費 261 その他 0
未払金	86,259	請負代 31,446 物品代 47,493 その他 7,319
未払費用	147,584	請負代 27,384 給料手当 36,244 支払利息 32,649 委託費 28,792 その他 22,513 (未払賞与 32,564)

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券, 10,000株券, 但し, 100株未満の株式については, その株数を表示した株券を発行することができる。 なお, 100株未満の株券は, 株式取扱規則に規定する場合(き損, 汚損, 喪失による再発行)を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 上記のほか, 当社の本店, 支店及び猪苗代, 千曲川, 松本, 信濃川各電力所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき5,250円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 上記のほか, 当社の本店, 支店及び猪苗代, 千曲川, 松本, 信濃川各電力所
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は, 電子公告とする。ただし, 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は, 東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお, 電子公告は当社ホームページに掲載しており, そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tepco.co.jp/corporateinfo/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより, 単元未満株主は, 会社法第189条第2項各号に掲げる権利, 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--------------------------|---------------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自平成18年4月1日
(第83期) 至平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録取下届出書 | | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書及びその
添付書類 | | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | 平成19年5月17日 (2件)
平成19年5月22日
平成19年7月11日
平成19年8月7日
平成19年8月27日
平成19年9月12日
平成19年10月3日
平成19年10月12日
平成19年11月6日
平成20年1月10日
平成20年2月7日
平成20年2月8日
平成20年3月5日
平成20年4月3日 (2件)
平成20年4月15日
平成20年5月20日
及び平成20年6月4日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第84期中) 自平成19年4月1日
至平成19年9月30日 | 平成19年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | 平成19年7月31日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成20年4月30日
関東財務局長に提出。 |
|-----------------|--------------------------|

平成19年7月31日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

- | | |
|-------------|---|
| (8) 訂正発行登録書 | 平成19年6月27日
平成19年7月31日
平成19年12月18日
及び平成20年4月30日
関東財務局長に提出。 |
|-------------|---|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。